

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(1) 医療資源を有効に活用した地域医療体制の構築

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO1 医学生奨学金	将来医師として国東市民病院等の業務に従事しようとする者に対し、修学等に必要な資金を貸し付けることにより医師の確保を図る。 なお、貸付を受けた者が国東市民病院等で医師として業務に従事した場合は償還を免除する。	貸与月額 150千円 最大貸与額 18,000千円 貸与期間 大学生:大学卒業まで(最長6年) 大学院生:大学院課程修了まで(最長4年) 研修医:臨床研修終了まで(最長2年) ※通算最長10年まで	7,232	4名の医学生に修学資金の貸付を行い修学を支援した。 また、医学生、市、市民病院の3者で意見交換会を行い、本制度の内容や今後の具体的進路等について意見交換した。引き続き、市民病院等と連携しながら、臨床研修や勤務に向けてのサポートが必要。 <費用対効果> 医師になる修学支援の効果はあるが、実際の勤務は数年先となる。	【研修医勤務】 0人	【研修医勤務】 0人	0.0%	B	◎	継続	実際に勤務することになるのは、あと4~5年先で、その間、大学、市民病院と連携をとりながら学生のサポートをしていく。 <今後の方向性の設定理由> 学生が実際に市内で勤務するには概ね10年程度必要で、あと5年程度かかる。	医療保健課
事業NO2 母子健康普及啓発事業	妊娠・出産、育児についての正しい理解を深め、妊娠前から乳幼児期の母子の健康の保持・増進に寄与することができる。	・にこにこ子育て広場(計45回) 健康教育や親同士の子育ての悩みの共有 うち8回は助産師によるタッチケア教室を開催 ・子育て市民講座(計3回) 大分大学小児科・市民病院と連携し、小児医療や子育てについての講座を開催 ・妊婦歯科検診(妊娠5~6か月頃) 妊娠期の健康管理の一環として歯科検診を実施	289	にこにこ子育て広場や子育て講座の実施により保護者に対して知識の普及が図られた。また、妊婦歯科検診により妊婦の健康管理が図られた。 <費用対効果> 正しい知識を得、相談窓口を利用することで、保護者が安心して自信を持って子育てできる。	【妊婦歯科検診受診率】 30.0%	【妊婦歯科検診受診率】 34.0%	113.3%	A	◎	継続	保護者への普及啓発を、引き続き行う。また、妊婦に対しては今後も歯科検診の受診勧奨を実施し、妊娠期からの歯科保健の重要性を周知する。 <今後の方向性の設定理由> 今後も普及啓発が必要と考えられるため。	医療保健課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO3 就学前地域子育て支援事業	5歳児の健康保持・増進を図る。併せて病気の予防と発達障がい等の早期発見により就学に向けた準備ができる。さらに、親と児の不安が軽減された状態でのスムーズな就学が可能となる。	・5歳児相談会(計13回) 問診・遊びの広場 (集団行動できているか等の観察) 教育講話、栄養講話 心理士による発達相談 ・5歳児フォロー相談会(精密健診・計6回) 問診・個別の状況に応じ、医師(大分大学)、 心理士、言語聴覚士による診察・面談	817	5歳児相談会において要フォローとなった児に対して必要な支援を早期に行うこと、また要フォロー児に関する情報を必要な機関に繋げることで、スムーズな就学が可能となっている。 <費用対効果> 保護者や対象児が安心した就学を迎えることができる。	相談会開催回数 【相談会回数】 5歳児相談会 14回 5歳児フォロー相談会 8回 【相談会回数】 5歳児相談会 13回 5歳児フォロー相談会 6回 5歳児相談会 92.8% 5歳児フォロー相談会 75.0%			B	◎	継続	引き続き、保育所・幼稚園等と連携をとりながら相談会の受診へと繋げる。また、必要な児は相談会後、フォロー相談会への参加を促し、就学に必要な情報については、教育委員会や学校と連携をしながら情報共有していく。 <今後の方向性の設定理由> スムーズな就学支援の1つとして必要な事業であるため。	医療保健課
事業NO4 子ども医療費助成事業	子どもの医療費を助成することにより、その疾病の早期発見と治療を促進し、もって子どもの保健の向上を図る。	小中学生の入院及び、未就学児の入院・通院に係る医療費助成を県1/2補助で実施。県の医療費助成基準による一部自己負担金についても市単独事業として助成(対象医療費の保険適用分に係る自己負担なし)。	38,674	助成事業により、保護者の経済的負担を軽減し、疾病の早期発見及び治療が図られた。任意予防接種費用助成事業等で予防に重点を置き総合的な子育て支援に取り組んでいる。平成28年度、近隣市町村の助成は国東市と同等であるが、今後、他市で制度の見直しがあった際は、当市でも制度拡充を検討する必要がある。また、助成の拡大を実施する場合は、受診体制に係る市内医師会等とも事前協議が必要となる。 <費用対効果> 経済的負担を軽減し、子育て環境の整備に効果があった。	拡充の検討の実施 【予防接種の拡充における効果において、財政的に可能となった場合に、拡充の検討を実施】 【予防接種の拡充における効果において、財政的に可能となった場合に、拡充の検討を実施】 拡充の検討 拡充の検討			B	◎	継続	今後も現行制度を維持する。 <今後の方向性の設定理由> 子育て支援策として十分効果があり必要である。	医療保健課
事業NO5 保育料軽減事業(拡充分)	保育所・認定子ども園に入所している児童の保育料を軽減することで、子育て世帯の経済的負担を軽減する。	平成28年度保育料の軽減事業(市単独事業分) ・保育料の階層の見直しにより保護者負担を軽減する。 ・ここにこ保育事業の拡充 第3子以降3歳以上児の保育料を全額補助する。 第2子3歳未満児の保育料を全額補助する。 (県にここにこ保育事業に係る軽減は除く) ・保育料階層見直しによる軽減を実施する。	27,216	保育所・認定子ども園における利用者負担について、保育料の階層見直し、第3子以降・第2子3歳未満児の保育料の全額補助を実施。 保護者の経済的負担が大きく軽減され、安心して預けられる子育て環境の向上が図られた。 <費用対効果> 軽減対象339名に対し軽減を実施し、子育ての経済的負担の軽減となった。	保育料軽減 軽減を実施 軽減を実施 100.0%			B	◎	継続	平成29年度、第2子以降の保育料無償化の方向で検討中 <今後の方向性の設定理由> 保護者の経済的負担軽減を実施する。	福祉課
事業NO6 予防接種(任意)	任意予防接種の費用の一部を助成することで、接種を受けやすい環境を整え、疾病の予防、症状の軽減及び重症化を防止し、市民の健康増進に寄与するとともに、子育て世代の経済的な支援を行う。	(ワクチン)/(対象者)/(助成単価)/(助成回数) ・おたふく/1歳以上の未就学児/5,000円/2回 ・ロタ(1価)/ 生後6週～24週未満/12,000円/2回 ・ロタ(5価)/ 生後6週～32週未満/ 8,000円/3回 ・B型肝炎/1歳未満/4,500円/3回 (10月から定期接種) ・インフルエンザ/中学生以下/2,500円/2回 (13歳以上は1回) ・風しん予防接種 /風しん定期予防接種対象外の者/5,000円/1回 ・風しん抗体価検査 /風しん定期予防接種対象外の者/3,000円/1回 ※ 県下でもトップクラスの、任意予防接種費用助成である。	11,292	疾病の予防、病状の軽減及び重症化を防止し、市民の健康増進に寄与した。また、子育て世代の経済的な負担軽減が図られた。 <費用対効果> 経済的負担の軽減により、確実に子どもたちの病状の軽減及び重症化を防止できており効果がある。	予防接種率 【予防接種率】 ロタ 80.0% インフル 59.0% 【予防接種率】 ロタ 64.5% インフル 55.7% ロタ 80.6% インフル 94.4%			B	◎	継続	今年度の助成拡大により、接種を受けやすい環境が整った。医療機関と連携しながら、予防接種の効果を広く周知し、利用者の増加に努める。 <今後の方向性の設定理由> 助成内容も充実しており利用率も増えてきている。	医療保健課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課									
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>										
事業NO7 予防接種(定期)	予防接種法に定める疾病に対する予防接種を行い、個人の感染予防、発病防止、重症化予防を図り、疾病の社会的蔓延を防止する。	A類疾病については接種費用の全額を市で負担。B類疾病(高齢者インフルエンザ、高齢者肺炎球菌)については、接種費用の一部を自己負担で実施。 A類、B類ともに、市医師会及び県医師会等と契約を締結し、予防接種の実施及び事務取扱を委託。	59,272	各種予防接種の実施により、感染予防、発病防止、重症化予防、疾病の社会的蔓延を防止できた。 <費用対効果> ワクチンでしか防げない疾病もあり、予防接種の効果は高い。	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">予防接種率</th> </tr> <tr> <td>【予防接種率】 MR1期 95.0%</td> <td>【予防接種率】 MR1期 96.3%</td> <td>MR1期 101.3%</td> </tr> <tr> <td>MR2期 98.0%</td> <td>MR2期 98.8%</td> <td>MR2期 100.8%</td> </tr> </table>			予防接種率			【予防接種率】 MR1期 95.0%	【予防接種率】 MR1期 96.3%	MR1期 101.3%	MR2期 98.0%	MR2期 98.8%	MR2期 100.8%	A	◎	継続	計画的な接種動員及び、医療機関等との連携により接種率の維持向上を図る。 <今後の方向性の設定理由> 接種を受ける環境も整い、接種率も維持できている。	医療保健課
予防接種率																					
【予防接種率】 MR1期 95.0%	【予防接種率】 MR1期 96.3%	MR1期 101.3%																			
MR2期 98.0%	MR2期 98.8%	MR2期 100.8%																			
事業NO8 不妊治療事業	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担を軽減し、もって少子化対策の推進を図る。	・県窓口の特定不妊治療負担金(新鮮胚移植A、凍結胚移植B、男性不妊治療) ・市窓口の不妊治療助成金(凍結胚移植C、治療中断DEF、人工授精、凍結保存料、所得超過) 不妊治療の正しい知識の普及のため、保健推進委員を対象に、元大分大学医学部産婦人科教授 宮川勇生先生の講演会を行った。また、不妊治療の正しい知識の普及のため資料を作成し、婚姻届時に窓口で配付した。	2,063	不妊治療を希望する夫婦に対し、負担金や助成金の支給を行った。 不妊治療を行う夫婦の増加により、出生数の増加が期待できる。 <費用対効果> 平成22年度から不妊治療の助成事業を開始し、平成28年度末まで申請者延べ68組、内25名が出生している。	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">年間申請件数</th> </tr> <tr> <td>【申請件数】 15件</td> <td>【申請件数】 21件</td> <td>140.0%</td> </tr> </table>			年間申請件数			【申請件数】 15件	【申請件数】 21件	140.0%	A	◎	継続	不妊治療を行っている夫婦の経済的負担の軽減に寄与しており、引き続き、助成事業に取り組むとともに不妊治療の正しい知識の普及・啓発に努める。 <今後の方向性の設定理由> 申請する夫婦の経済的な支援となっており、出生の実績がある。	医療保健課			
年間申請件数																					
【申請件数】 15件	【申請件数】 21件	140.0%																			
事業NO9 へき地公立病院地域医療・地域包括ケア研究協議会負担金事業	へき地公立病院を運営している3市(国東市、杵築市、豊後大野市)が、協働して協議会を設置し、地域医療のあり方や地域包括ケアの研究等に取り組むことで、地域医療の確保・向上を図る。	委託事業(委託先:大分大学医学部) ・地域医療・地域包括ケアの課題等研究 ・3病院の医師に対する巡回指導及び研修会等の実施 自主事業 ・総会 ・研修会(講演会) 地域医療・地域包括ケアの課題等の研究は、国東市を中心に実施。 大分大学医学部の指導医が、市民病院の若手医師に対して巡回指導を実施。	1,750	3市と大分大学医学部が連携して医師の巡回指導や研修会を実施することで、将来の医師確保など地域医療の向上が期待される。 <費用対効果> 3市が協働するとともに県の支援を受けて大分大学医学部との連携に取り組む事業であり、市単独で実施する場合と比べ費用を抑制できている。	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">市民病院への指導医の巡回指導回数</th> </tr> <tr> <td>【市民病院への指導医の巡回指導回数】 12回/年</td> <td>【市民病院への指導医の巡回指導回数】 15回/年</td> <td>125.0%</td> </tr> </table>			市民病院への指導医の巡回指導回数			【市民病院への指導医の巡回指導回数】 12回/年	【市民病院への指導医の巡回指導回数】 15回/年	125.0%	A	◎	継続	事業開始当初から、3年間の事業として設計している。 平成30年度が3年目となるため、継続するかを含めて、方法や方針について検討する必要がある。 <今後の方向性の設定理由> 3市、県、大分大学医学部との連携事業であり、今後も継続が必要。	医療保健課			
市民病院への指導医の巡回指導回数																					
【市民病院への指導医の巡回指導回数】 12回/年	【市民病院への指導医の巡回指導回数】 15回/年	125.0%																			
事業NO10 放課後児童クラブ事業	昼間家庭に保護者がいない児童に対して、放課後の居場所を確保する放課後児童クラブ事業と体験活動や学習力の向上を目指した放課後チャレンジ教室との連携を図り、両事業の児童が交流できる一体型の運営を行う。	放課後児童クラブを運営する団体と放課後チャレンジ教室を実施する協育ネットワークコーディネーターとの協議の場を設け、各事業の状況についての情報交換を行った。	60,754	放課後児童クラブを利用する児童が、放課後チャレンジ教室へも参加し、両事業の児童が交流できる体制はとられている。 <費用対効果> 安心して就労ができる体制が整備されている。また、児童にとっても体験活動により有意義に放課後の過ごし方が図られている。	<table border="1"> <tr> <th colspan="3">一体型児童クラブの設置</th> </tr> <tr> <td>【設置施設数】 7施設</td> <td>【設置施設数】 3施設</td> <td>42.9%</td> </tr> </table>			一体型児童クラブの設置			【設置施設数】 7施設	【設置施設数】 3施設	42.9%	B	◎	継続	今後も放課後チャレンジ教室と連携を図る。 <今後の方向性の設定理由> 保護者が就労を継続するための環境整備	福祉課			
一体型児童クラブの設置																					
【設置施設数】 7施設	【設置施設数】 3施設	42.9%																			

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO11 子育て短期支援事業	保護者の疾病その他の理由により家庭において児童を養育することが一時的に困難になった場合及び経済的な理由により緊急一時的に母子を保護することが必要な場合等に、児童養護施設等において一定期間、養育・保護を行うことにより、児童及びその家庭の福祉の向上を図ることを目的とする。	・補助内容 負担割合=国1/3、県1/3、市1/3 乳児院、児童養護施設(別府市:栄光園)との委託により実施 利用期間:7日以内 ・短期入所生活援助(ショートステイ)事業 ・夜間養護(トワイライトステイ)事業 委託による受入れ体制はできている。 利用者はなかった。	0	子育て家庭の負担の軽減を図り、安心して子育てができる環境を整備する。 <費用対効果> いつでも利用できる環境を整備することで、子育て世帯への安心感に繋がっている。	1施設	1施設	100.0%	B	◎	継続	必要な方が利用できるように、事業の周知を行っていく。 <今後の方向性の設定理由> 子育て環境の整備として継続が必要である。	福祉課
事業NO12 利用者支援事業 (子育て支援等情報提供・子育て相談支援等) (平成28年度準備) (平成29年度より事業開始)	子ども・子育て支援の推進にあたって、子ども及びその保護者等、または妊娠している方が教育・保育施設や地域の子育て支援事業等を円滑に利用できるよう、必要な支援を行う。	・基本型:教育・保育施設や地域子育て支援事業を円滑に利用できるように支援する。 ・母子保健型:妊娠前から子育て期にわたるまでの母子保健や育児の悩み等に対応し、保健師等の専門的な見地から相談支援等を実施する。 子育て支援ガイドブックの配布やクーポン事業やパパスクールのチラシ配布を行い、保護者へ向けて子育て支援サービスの周知を行った。	0	当初計画では、基本型事業の実施を検討していたが、保育の待機児童等の問題もなく、母子保健型事業の方が、より地域の実情に沿った支援ができるのではないかと検討を行った。 <費用対効果> ガイドブックや子育て事業のチラシの配布により、保護者への事業周知に繋がった。	準備期間	準備期間	100.0%	D	△	改善	利用者支援事業(母子保健型)の実施を検討し、平成30年度の実施を目指す。 <今後の方向性の設定理由> 医療保健課と協議を行い、利用者支援事業(母子保健型)の実施に向け検討中。	福祉課
事業NO13 ファミリーサポート事業 (平成28年度準備) (平成29年度より事業開始)	ファミリーサポートセンターは、地域において「育児の援助を受けたい人」と「育児の援助を行いたい人」を会員登録し、子育てを地域で応援する会員組織です。子育ての依頼を調整するアドバイザーを配置し、援助活動に関する連絡・調整を行う。	子育ての援助を行う「まかせて会員」として会員登録をするための研修会を実施した。	0	事業開始に向けた援助会員の研修ができた。 <費用対効果> 援助会員向け研修の受講者のべ47名、登録予定者20名、事業開始に向けての援助体制づくりができた。	準備期間	準備期間	100.0%	B	◎	継続	事業の周知を図り、随時、会員の募集を行っていく。 <今後の方向性の設定理由> 平成29年度からの事業開始に向け、利用促進を図る。	福祉課
事業NO14 一時預かり事業 (未就学児対象:一般型預かり・幼稚園型預かり)	家庭の都合や保護者のリフレッシュのため、保育所、認定こども園等において、児童を一時的に預かることで、安心して子育てができる環境を整備し、児童の福祉の向上を図る。また、認定こども園の幼稚園教育部分を利用する子どもの午後3時以降の預かり保育を実施し、保護者の就労等の支援を行う。	・一般型 (認定こども園5ヶ所、公立保育所5ヶ所)で実施 保育所等に入所していない子どもの一時的な預かり保育を実施し、保護者が安心して子育てができる環境を整備する。 ・幼稚園型 (認定こども園5ヶ所)で実施 園に在籍する幼稚園教育対象児童の午後3時以降の預かり保育を実施し、保護者の就労を含めた支援をする環境を整備する。	873	保護者の就労等にも対応でき、安心して子育てができる環境が整備された。 <費用対効果> 認定こども園5ヶ所、公立保育所5ヶ所で一時的預かり事業を実施し、子育て環境が整備できている。	事業の実施力所(公立5力所、私立5力所) 事業の継続(10力所)	事業の継続(10力所)	100.0%	B	◎	継続	引き続き、預かり事業を継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 子育て世帯の負担軽減や就労支援に対応する。	福祉課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2) 国東で「子育てをしたい・させたい」と思う体制の確立

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO15 さくくん子育てクーポン 助成事業	市の実施している子育て支援事業の保護者負担金について、平成27年度中にクーポンの交付を受けた児童(保護者)及び平成28年度中に出生した子(保護者)に「子育てクーポン券」を交付し、子育て世帯の経済的負担軽減を図るとともに、市で実施している子育て支援サービスの周知を図る。	・クーポン・プラス事業、ほっとクーポン事業 平成27年度に未就学児の保護者へ1万円分のクーポン券交付済。 ・ほっとクーポン事業 平成28年度中に出生した児童の保護者へ1万円分のクーポン券を交付した。 対象事業の保護者負担をクーポン利用で軽減する。 (保育事業)①一時預かり事業 ②病児病後児保育(医療事業)①インフルエンザ予防接種2回接種 ②フッ素塗布 平成28年度は、市独自事業として、絵本購入(指定図書)・子育て短期支援事業(ショートステイ等)のサービスを追加し、対象者へチラシ配布等で周知を図った。	3,182	市の子育て支援事業の周知と子育て家庭の経済的軽減が図られた。 県と市の事業であり、サービスが限定されており、クーポン券を利用していない家庭が多く、利用促進が課題である。 <費用対効果> 平成28年度 クーポン・プラス利用率44.5% ほっとクーポン利用率15.8%	75.0%	59.9%	79.9%	C	◎	継続	クーポン券の利用促進のため、チラシを作成し、対象者へ配布。また、ケーブルテレビ等で周知をする。 県と協議しながら利用できるサービスを検討する。 <今後の方向性の設定理由> インフルエンザ予防接種、一時保育や絵本購入等で利用を図っていく。	福祉課

(3) 地域や保護者との対話を通じた良好な教育環境の整備

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO16 コミュニティスクール 導入促進事業	保護者や地域を学校運営に活かす「地域と共にある学校づくり」を推進し、計画的にコミュニティスクールに指定していく。 導入することで、子どもや学校が抱える問題を地域ぐるみで解決する仕組みを構築するとともに地域コミュニティの活性化を図る。(平成28年度～平成29年度 武蔵町導入)	①学校運営協議会、校区運営協議会の開催。 ②福岡県那珂川中学校の視察 ③コミュニティ・スクール研究協議会に出席する。 ④CSマイスターを招聘し学校運営協議会及び校区運営協議会で指導助言をいただく。	317	地域の方々や保護者から建設的な意見がたくさん出るようになるとともに、積極的に学校と家庭・地域をつなぐ役割を果たしてくれている。 <費用対効果> 学校・家庭・地域の連携が深まり、学校活動への協力や学校の取組への理解が深まってきているので、費用対効果はあると考えている。	【導入準備】 3校	【導入準備】 3校	100.0%	B	◎	継続	これまで同様、各町ごとに導入準備・本格導入の2年のスパンを繰り返し取り組んでいく。 <今後の方向性の設定理由> 平成33年度までに市内全学校に導入していく。平成30・31年度の指定を国見地区から国東地区に変更し、平成32・33年度を国見地区に指定する。	学校教育課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】梓事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4)連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO17 義務教育学校創設事業 (平成32年度予定)	武蔵中学校と施設一体型で義務教育学校(小中一貫教育校)を創設する。 平成28年度…義務教育学校建設に対する保護者地元の合意、基本方針の策定 平成29年度…基本計画の策定、設計業者の選定、基本設計、グラウンド工事用測量、造成設計、用地取得 平成30年度…実施設計(校舎、屋体、旧校舎、旧屋体、プール)、新グラウンド造成、開発行為許可申請 平成31年度…新築・改修(校舎、屋体、旧校舎、旧屋体、プール、駐輪場) 平成32年度…開校、旧グラウンド改修工事	武蔵東小と武蔵西小で説明会を計5回、アンケートを計4回実施し、平成28年12月22日に建設に対し賛成多数で合意に至った。平成29年1月より、建設に向けた基本方針検討委員会を立ち上げ2回委員会を開催し、3月末に基本方針を策定した。 平成32年度開校に向け、国東市義務教育学校建設スケジュールに沿って進めている。	129	大分県教育庁教育財務課等、関係機関と協議しながら、事業を進めている。 <費用対効果> 大分県で2番目の義務教育学校となり、9学年の子どもたちが安全でより良い教育環境で学校生活を送ることができるようになり、費用対効果は十分あると考える。	【設置校数等】 1校 基本方針の策定	【設置校数等】 1校 基本方針の策定	100.0%	A	◎	継続	有識者や保護者、地域住民、学校関係者等のご意見をうかがいながら、学校建設を進めていく。 <今後の方向性の設定理由> 大分県はもとより、全国の教育のモデルとなるよう、特色ある義務教育学校創設に向け取り組んでいく。	教育総務課
事業NO18 国東高校・双国高校 支援連携事業	「教育の里づくり」政策の一環として、国東市内にある唯一の県立高校である「大分県立国東高等学校、大分県立国東高等学校双国校」を支援し、維持・発展させることで、国東市の人口減少に歯止めをかけるとともに、市内の経済活動等の活性化を図ることを目的とする。 平成24年度に組織した、高校の支援事業を同窓会等と一体となって実施する団体である「輝き続ける国東高等学校・双国校を創る会」と県教育委員会への陳情を主とする。姫島村と共同で設置した「大分県立国東高等学校・双国校支援連絡協議会」を中心に事業・活動を実施している。	【輝き続ける国東高等学校・双国校を創る会】 ①学力向上支援事業(学習強化合宿・進学意欲対策・予備校合宿) ②難関大学志望者育成事業(通信添削教材活用講座・県実施事業への参加) ③市内企業就職支援及び物産展協力事業(市内企業訪問・市主催物産展への参加) ④就職支援事業(日商簿記検定受検対策講座) ⑤教科指導力育成事業(教員の指導力向上研修) 【大分県立国東高等学校・双国校支援連絡協議会】 県教育委員会への陳情活動	2,326	【創る会】 学力向上・就職対策支援を主に実施している。一定数の大学進学者はいるが、毎年、最難関大学(東京大学等)・難関大学(九州大学等)へ進学実績が上がるよう、高校と連携し取組を進める必要がある。事業開始後、5年が経過し、保護者・生徒のニーズに合わせた事業内容の追加・見直しを行い、入学者定員の確保に繋がる事業の検討も必要である。 【協議会】 毎年、協議会で県教育委員会へ要望書を提出している。国東高等学校普通科・双国校については定員割れの状況がここ数年続いており、更なる統廃合や定数減の恐れがある。 <費用対効果> ここ数年は最難関・難関大学への進学者がおらず、進学率も横ばいの状況である。	【進学率】 (国東高校) 65.7%	【進学率】 (国東高校) 59.8%	【進学率】 (国東高校) 91.0%	C	△	改善	国東高校普通科では2・3年生を中心に学力向上支援事業を実施している。今後は、1年生から進学に向けた事業の組立が必要。 双国校では入学者数が減少しているため、増加に向けた取り組みが必要。 <今後の方向性の設定理由> 事業組立の見直しが必要	政策企画課
事業NO19 学習支援教員配置事業 (事業は特別支援教育支援員配置と連動)	学習支援教員の配置については、複式学級での指導や、多人数学級での少人数に分けて指導を行う等担任のサポートを行うことで学力の向上を図る。	学習支援教員の配置については、複式学級での指導や、多人数学級での少人数に分けて指導を行う等担任のサポートを行うことで学力の向上を図る。	13,144	学習支援教員を配置することで、きめ細かな指導を行うことができ、着実に学力の定着が図れている。特別支援教育支援員が、支援を必要とする児童・生徒につくことで、該当の子どもが一斉学習の授業に参加できるようになった。また、該当する児童・生徒以外の児童生徒が集中して学習に取り組むことができ学級自体が落ち着いてきたとの報告が上がっている。 <費用対効果> 複式学級の単独授業や多人数の学級を少人数で指導するなど、子どもたちのきめ細かな学習指導を行うことができた。	【支援員の配置人数】 8名	【支援員の配置人数】 8名	100.0%	B	◎	改善	配置基準の見直しを行い、適切な配置をしていきたい。 <今後の方向性の設定理由> 今後も継続配置をしていきたいが、配置校については検討していく。	学校教育課
事業NO20 生徒指導の充実事業(小)	従来から行われている、教師による観察・面接に加え、HyperQ-Uによる調査をし、より深く児童を理解し、それに応じた個人・集団への手だてを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動の発生を防ぐ。	①Q-Uテストの実施・活用【希望のあった学校】 (伊美小・小原小・武蔵東小の4~6年生) ②年間2回の担当者会議	127	学級運営をスムーズに行うことができた。 ①学級集団の状態を把握することができる。 ②いじめ被害にあっている児童を早期に発見し、支援を行うことができた。また、いじめ・不登校の減少につながってきている。この事業は始まったばかりであり、継続することが不可欠である。 調査結果から、個人面談をしたり、家庭・福祉課の家庭児童相談員・スクールカウンセラー等と連携していじめや不登校に対する対策をとったりして、その解決に向けて取り組んできた。 <費用対効果> 指導・支援の必要な児童がはつきりし、早期の対応ができた、問題の未然防止につながっている。	【ハイパーQUの実施と活用】 不登校児童数 0名 いじめ解消率 95.0%	【ハイパーQUの実施と活用】 不登校児童数 3名 いじめ解消率 83.0%	不登校児童数 皆増 いじめ解消率 87.3%	C	◎	継続	活用の状況を分析し、実施学年について検討していきたい。 <今後の方向性の設定理由> 実施学年を検討し、継続していく。	学校教育課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】卒業・実績・評価一覧(分野別:全事業)

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4)連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO21 生徒指導の充実事業(中)	従来から行われている、教師による観察・面接に加え、HyperQ-Uによる調査をし、より深く生徒を理解し、それに応じた個人・集団への手だてを講じ、組織的に実践することにより、不登校、いじめをはじめとする問題行動の発生を防ぐ。	①Q-Uテストの実施・活用(市内全中学生) ②年間2回の担当者会議	502	学級運営をスムーズに行うことができた。 ①学級集団の状態を把握することができた。 ②いじめ被害にあっている生徒を早期に発見し、支援を行うことができた。 また、いじめ・不登校の減少にもつながってきている。 この事業は始まったばかりであり、継続することが不可欠である。調査結果から、個人面談をしたり、家庭・福祉課の家庭児童相談員・スクールカウンセラー等と連携していじめや不登校に対する対策をとったりし、その解決に向けて取り組んできた。 <費用対効果> 指導・支援の必要な生徒がはつきりし、早期の対応ができた、問題の未然防止につながっている。	ハイパーQUの実施と活用 【ハイパーQUの実施と活用】不登校生徒数 6名 いじめ解消率 95.0% 【ハイパーQUの実施と活用】不登校生徒数 16名 いじめ解消率 97.0% 不登校生徒数 266.7% いじめ解消率 102.1%			C	◎	継続	活用の状況を分析し、これまで同様全学年での実施を行う。 <今後の方向性の設定理由> 全学年での実施を行う。	学校教育課
事業NO22 学力向上推進事業(小)	それぞれの学校の課題に応じた校内研究を行い授業を改善し学力向上を図る。 また、公開研究発表会を行うことにより他校の教員が自らの授業改善の参考として学力向上を図ることができる。学力調査を行うことでその成果を評価し検証・改善サイクルを確立していく。	①学力向上のための予算(消耗品費)を計上するとともに、学力向上支援教員、習熟度別指導推進教員に教材消耗品を加算して予算配分する。 ②学力調査を実施し指導に活かす。	1,654	基礎的・基本的な知識・技能は定着できた。 学力調査の結果から、小学校の学力は全体として向上している。 今後は、活用力を育てる授業改善を図っていくとともに、補充学習も継続することで基礎・基本の確実な定着を図っていく必要がある。 <費用対効果> 学力向上のためには実態把握が大切であり、その点からも調査は重要であり有効である。	全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数 【全国学力・学習状況調査】において全教科全国平均を上回る校数 7校 【全国学力・学習状況調査】において全教科全国平均を上回る校数 3校			C	◎	継続	調査結果の活用の徹底を図り、補充学習により学力向上に取り組む。 <今後の方向性の設定理由> 引き続き当該年度の定着状況を把握するため実施する。	学校教育課
事業NO23 学力向上推進事業(中)	毎年12月に学力調査を実施することにより学力の定着状況を把握する。 また、学力定着の成果を評価し検証・改善サイクルを確立する。	①国東市標準学力調査 国東市の学力の状況調査のため中学校1・2年の学年において実施し指導に活かす。 ②学力向上推進事業 学力向上推進教員・習熟度別指導推進教員が配置された学校に、教材用消耗品費を加配する。(10,000円/人)	959	国東市標準学力調査から明らかになった児童生徒の課題に対する解決策を各学校が校内研究のテーマに取り上げ、学校組織を上げて授業改善が図られた。さらに、各学校ごとに公開研究発表会を行い、成果や実践を他校に広めることにより、市全体の学力の向上を目指すことができた。 また、学力向上支援教員を配置し、英語と数学の活用力をはぐむ授業づくりを進めるとともに、公開授業を行い他の教員に範を示し授業力の向上を図った。 <費用対効果> 学力向上のためには実態把握が大切であり、その点からも調査は重要であり有効である。	全国学力・学習状況調査において全教科全国平均を上回る校数 【全国学力・学習状況調査】において全教科全国平均を上回る校数 2校 【全国学力・学習状況調査】において全教科全国平均を上回る校数 0校			C	◎	継続	調査結果の活用の徹底を図り、補充学習により学力向上に取り組む。 <今後の方向性の設定理由> 引き続き、当該年度の定着状況を把握するため実施する。	学校教育課
事業NO24 特別支援教育支援員配置 (事業は、学習支援教員配置事業と連動)	特別支援教育支援員の配置をすることで、個別に支援を必要とする児童生徒に生活介助、学習支援や安全確保などの様々な面で学習活動のサポートを行うことができる。	特別支援教育支援員の勤務時間は、週29時間以内とする。	32,734	特別支援教育支援員が、支援を必要とする児童・生徒につくことで、該当の子どもが一斉学習の授業に参加できるようになった。また、該当する児童・生徒以外の児童生徒が集中して学習に取り組むことができ学級自体が落ち着いてきたとの報告が上がっている。 <費用対効果> 支援を要する児童・生徒が落ち着き学習に参加できるようになってきている。	支援員の配置人数 【支援員の配置人数】 28名 【支援員の配置人数】 28名			B	◎	改善	配置校については、希望児童・生徒の実態を観察した上で決定していく。 <今後の方向性の設定理由> 今後も、継続配置をしていきたいが、配置校については検討していく。	学校教育課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

(4) 連携協働による「確かな学力」「豊かな心」「健やかな体」を育む学校教育の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO25 教育の里づくり事業	学習の成果を発表する場を提供したり、頑張りを表彰したりすることで学習意欲の向上を図る。自分の住んでいる地域の調査、研究をし地域や世界に発信することで探究する姿勢を培うとともに郷土を愛する心を育てる。	郷土の偉人に関する本の感想文や感想画を表彰する。中学生は、世界農業遺産に係る現地学習を行い集い当日発表する。 ※当日は、バスを借り上げ送迎 平成28年度より、市教委の取組や講演会の内容を子どもたちの日常の頑張りを発表する場と変更してきた。他校の頑張りを知ることにより、お互いに切磋琢磨することを希望したからである。	328	【中学校】 自分の住んでいる地域を調査、研究し、地域や世界に発信することで探究する姿勢を培うとともに郷土を愛する心を育てる。 【小学校】 学校での取り組みを練習し、大勢の前で発表することで、達成感や充実感を味わわせることができた。 【偉人伝感想文・感想文表彰】 郷土の偉人の素晴らしさに気づき郷土愛を育むことが期待できる。 <費用対効果> 教育委員会の取組や各学校での取組等を情報発信することができている。	「教育の里づくり」の集いへの参加人数 【教育の里づくりの集いへの参加人数】 400名 【教育の里づくりの集いへの参加人数】 480名	120.0%	A	◎	発展	内容の検討をしながら、継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 継続して取り組むが、内容については常に検討して取り組んでいく。	学校教育課	
事業NO26 タブレット活用推進事業	特別支援学級が設置されている小・中学校へ、タブレット端末を配備し特別支援学級・通級指導教室在籍の児童生徒に、タブレットを活用した学習支援を継続することを目的とする。	「iPad Air2」をモデル校及び特別支援学級設置校に配備した。 県の紹介や市内の教職員が利用した学習や生活支援のアプリを活用して、学習に活かしている。	2,786	視覚的にとらえられることで、学習・作業の手順がわかりやすくなり、学習アプリを使用することで、個に応じた学びができている。 <費用対効果> 支援の必要な子どもたちにとって、とても効果的であった。	市内学校における配置台数 【市内学校における配置台数】 49台 【市内学校における配置台数】 50台	102.0%	A	◎	終了	タブレットの配備ができたので、事業としては終了する。 <今後の方向性の設定理由> 現在配備したタブレットを活用して、取組を進めていく。	学校教育課	
事業NO27 食育推進事業	健康づくり計画(食育推進基本計画)に基づき、栄養・食生活の改善や食の安全対策など食育の推進を図る。	① 個別・集団指導(乳幼児健診、各種教室等) ② 保健栄養教室で食生活改善推進員(食のボランティア)の育成 ③ 食育推進会議(年2回) ④ 食と健康フォーラム(年1回) 乳幼児健診での個別指導 年35回。 保育園や幼稚園での食育教室(年7回)高齢者サロン等での減塩教室(年11回)。 保健栄養教室は7人が受講し、6名が市食生活改善推進協議会に加入。 食育推進会議は、13人の外部委員で構成され、2回の会議を実施。(食育推進基本計画の進捗管理を行う)。	536	栄養指導やフォーラムの開催等により、食生活改善や食の安全等について、市民への普及啓発が図られた。 <費用対効果> 食生活の改善により、有病率や医療費の抑制に繋がっている。	塩分測定器新規利用者数 食育教室開催校数 【塩分測定器新規利用者数】 100名 【食育教室開催校数】 4校 【塩分測定器新規利用者数】 123名 【食育教室開催校数】 7校 【塩分測定器新規利用者数】 123.0% 【食育教室開催校数】 175.0%		A	◎	継続	国東市食育推進基本計画に基づき、推進を行う。 <今後の方向性の設定理由> 生活習慣病の有病率が高い状況が続いており、今後も、栄養や食生活の改善が必要なため。	医療保健課	

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 1、若い世代が結婚・出産・子育てに希望を持てる環境をつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(5) 社会教育活動による地域人材の育成、学びの空間の創造

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO28 協育ネットワーク事業	学校・地域・家庭が協働して児童、生徒の体験活動の支援や学力向上の支援をする。同時に地域の教育力の活用機会と活性化を図るため、協育ネットワーク協議会に委託し事業実施する。 対象:市内全小中学校(11小学校4中学校)	学校支援事業:学校の要望により授業へ地域人材を派遣する。 放課後チャレンジ教室:体験支援と学習支援を柱に年間40回の教室を実施する。(1回2時間程度) 土曜日教室:土曜日の有効な時間の使い方の定着を図るため、月1回程度実施(学習支援) 中学生学び応援教室:中学生を対象に学習支援に特化した教室(水曜日・土曜日実施) 家庭教育支援事業:家庭教育に関する情報発信や学習の場の提供を図る。 各町に設置する協議会が4年連続で文科大臣表彰され、県内でも先進的な取り組みとなっている。年間のべ開催数515回、年間のべ参加児童・生徒数9,074人	10,743	地域人材の活用と発掘、指導者と児童・生徒との交流が図られ、地域づくりの一翼を担っている。 指導者不足や地域人材の新たな掘り起こしが課題となっている。 <費用対効果> 学力向上につながる補完的な支援、国見地区における学習塾に代わる役割・効果がある。	1校当たり年間土曜教室開催平均数 1校当たり年間平日教室開催平均数	【年間土曜教室開催平均数/校】 10回 【年間平日教室開催平均数/校】 30回	【年間土曜教室開催平均数/校】 9.6回 【年間平日教室開催平均数/校】 27.3回	【年間土曜教室開催平均数/校】 96.0% 【年間平日教室開催平均数/校】 91.0%	B	◎	継続	地域人材の活用により、地域協育力の向上が図られている。	社会教育課
事業NO29 図書館費 (ブックスタート事業)	ブックスタート事業の更なる推進により、本に親しむ機会の創出を行うことを目的とする。	4、5ヶ月健診の子どもにブックスタートバックを、1歳半健診の子どもに絵本を支給した。同時に読み聞かせボランティアや図書館司書による読み聞かせを行った。	335	保護者には大変喜ばれており、家庭での読み聞かせをとおして親子のコミュニケーションが図られると期待できる。 <費用対効果> 絵本を支給する事によって、本に親しむ機会を創出でき、親子のコミュニケーションがとれるようになった。	4、5ヶ月健診時に絵本を提供する年間対象者数	【4、5ヶ月健診時に絵本を提供する年間対象者数】 150名	【4、5ヶ月健診時に絵本を提供する年間対象者数】 151名	100.7%	A	◎	継続	4、5ヶ月健診の子どもに、本に親しむ機会の創出を行うことができる。	社会教育課

(6) 婚活支援施策の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO30 婚活応援事業	少子高齢化、晩婚化等による人口減少の中、若者の市内定住を促進するため、市内独身者の出会いや婚活を支援する。平成24年度から、市内有志と市議会議員(オブザーバー)による「くにさき婚活応援団」を組織し、活動する。	・お見合い事業の実施 団員、オブザーバーが独身者の世話人となり、お見合いのセッティングや結婚に向けたアドバイスを実施。 ・婚活応援イベント、研修会等の実施 年4回程度婚活イベントや応援団員の研修会を開催する。	678	事業自体が非常に成果が出にくい内容となっており、成果自体数年先ということもある。 これまでの実績(婚姻)が高いと見るか低いと見るかは評価が分かれるところであるが、単純に費用に対しての効果という面だけでは効果が薄いと考えるをえない。市単体でのイベントの企画実施も含め、事業内容の大幅な変更が必要である。 <費用対効果> 婚姻実績もあり、少なからず効果はある。	婚活による年間婚姻数	5組	2組	40.0%	C	△	改善	民間団体への一部委託も含めたところで、事業推進の方法を検討する。 <今後の方向性の設定理由> 事業の実施自体は特に難しくはないものの、実績を「婚姻」という形態で捉えた場合、実績数値が出にくい面があるため検討が必要。	活力創生課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

(1)文化・芸術のまちづくりによる、地域活性化の推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO31 芸術のまちづくり推進事業	第2次国東市総合計画により国東市国見町を中心に文化芸術エリアとして指定されている。国東市では国見エリアを中心にものづくり作家たちが移住・定着し、対外的に“芸術のまち”としての知名度が高まっている。平成26年度に開催した国東半島芸術祭の各作品の公開・維持・管理とともに彼らとの連携による各種イベント「くにさきアートフェスタ」の開催により、国東市への人の流れを作り、交流人口の増加を目的とする。	各種団体により“くにさき芸術のまちづくり実行委員会”を組織し、各団体が協力・連携した事業展開を行う。 開催時期:平成28年10月 場 所:国見エリア中心 内 容:①さきくんバス運行によるガイドツアー、研修バス運行 ②各会場にて集客イベントの開催(音楽・伝統芸能など出演者公募) ③「ギャラリーめぐり」との連携(アートワークショップ開催) ④各会場おもてなし事業の実施 ⑤作品案内ガイドの設置 ⑥その他各団体との連携によるイベント開催	2,092	国東半島の芸術文化を含めた地域資源を再認識するきっかけとなっているが、国東半島芸術祭終了以来、来訪客数は減少傾向にあり、マンネリ化するアートイベントの効果は薄くなりつつある。しかし移住作家が新たな移住作家を呼ぶという移住施策にとっては良い流れを構築しつつある。 <費用対効果> イベント規模は小さいが交流人口の増加や、副産物として作家の移住にも寄与しており、ある程度の事業効果はみられる。	開催	開催	100.0%	B	◎	改善	イベント時期や事業内容、実行委員会規模の縮小などの見直しを行ない、本来の目的である芸術文化を推進する地域づくりに有効な方法を再検討する。 <今後の方向性の設定理由> 来訪客数の減少及び事業のマンネリ化など、事業目的に沿った新しい動きができなくなっている。	活力創生課

(2)空き家バンク制度の充実

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO32 定住促進空き家活用事業	市外からの移住者の定住促進を図るとともに、空き家の有効活用と地域の活性化に資することを目的とする。	・空き家物件登録・調査 登録したい所有者の物件の調査と登録にかかる業務 ・利用希望者登録 利用希望申込者の登録・現地案内にかかる業務	2,695	空き家バンク住宅の改修費補助4件、2,000千円、家財等の処分費、引越費用補助8件、645千円の実績となっており、前年より減少したが、ある程度補助制度の効果は表れている。 契約実績 平成25年度22件、平成26年度31件 平成27年度24件 今後、移住希望者への啓発と並行して、新たな物件の掘り起しが必要である。 <費用対効果> 移住の手段としては空き家バンク制度が大きな役割を果たしており、効果の面ではまずまずの成果があがっている。	100人	31人	31.0%	B	◎	継続	空き家物件の掘り起し作業と移住相談等への積極的な参加により、上質の移住者を招き入れることが必要である。また、受入地域においても、方向性を示すべき時に来ている。積極的な受け入れをするのか、そうでないのか地域住民の裁量もかかわってくる。 <今後の方向性の設定理由> 人口減少対策の一環として行っていく。	活力創生課

(3)移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	今後の方向性の設定理由	
事業NO33 移住・定住・交流推進支援事業	市外からの移住目的の方々と既存移住者との交流による移住促進と、移住された方々の定着・定住促進を図り、移住者同士のコミュニケーションを活性化させることにより、移住者らが地域に溶け込み活性化のために資することを目的とする。	・都市圏移住フェアへの参加 ・移住体験ツアーの開催 ・移住者交流会の開催	713	移住フェアは国東市の情報を移住希望者へ伝達できる絶好の場となることから、参加必須の事業である。体験ツアーと交流会を絡めて実施したが、開催時期が悪かったのか参加者少数となった。ただ参加者には好評であった。ただ今後、移住体験ツアーについては旅行業法、費用対効果の面からも精査する必要がある。交流事業は移住者の孤立化防止と定住を促す意味からも、できれば定期開催が望ましいと感じている。 <費用対効果> “国東”という地名自体全国ではまったくの無名であったが、移住相談会に参加することでPR効果はあがっていると感じている。	10人	14人	140.0%	B	◎	継続	移住体験については、他の事業との連携において個別に効率的な案内ができており、ある程度移住希望者の選別が可能なことからのまま継続が望ましい。また移住者交流会については、すでに移住者を含む地域交流会が行われるなどもあり、新たな移住者には情報提供を行なうことでこういった交流の場に参加してもらえればよいと考える。あえて予算を利用しなくても良いのではないかと感じている。 <今後の方向性の設定理由> 相談会参加による移住者獲得など、ある程度の効果は得られている。	活力創生課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】事業：実績・評価一覧(分野別：全事業)

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(3) 移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO34 地域おこし協力隊活用事業	人口減少や高齢化の進行により住民活動や集落機能が低下する中、地域外の人材を積極的に誘致し、定住・定着を図ることで地域力の維持、農林水産物の普及強化を推進することを目的とする。	合計7名を雇用し、移住定住業務(空き家バンク制度)、オーリーブ普及、特用林産物の普及等を中心に活動をしてもらう。	14,221	国東市では空き家調査、移住相談や活動情報、農林水産事業等の発信などに取り組んでおり、様々な情報発信により、当市空き家バンクへの物件・利用者登録数の増加等、移住関連事業に貢献している。また、移住者間の意見交換会等交流促進による地域の活性化を図っている。特に、隊員自身が移住者でもあるため、移住相談における助言などの影響が功を奏し、空き家バンクの成約にも繋がっている。もっとも大きな課題として、任期終了後ある程度の自治体サポートが必要と思われる。 <費用対効果> 協力隊自体が移住者という面から、移住定住事業や様々な農林水産事業に対する効果は大きい。	年間在籍者数 5人	7人	140.0%	A	◎	継続	今後も継続して雇用していく方針であるが、隊員の新規募集にあたっては、全国の自治体も募集しておりなかなか集まらないのが現状である。対応策として移住相談会などで良い人材をスカウトすることもひとつの方法として積極的に進んでいく。農林水産における普及活動も引き続き積極的に行う。 <今後の方向性の設定理由> 現行事業と隊員の活用意義がマッチしている。	農政課 林業水産課 活力創生課
事業NO35 住宅新築・購入奨励金事業	市内での定住を促進するため、居住用住宅を取得し移住・定住する者に対し、奨励金を交付し、市内への移住と定着を促進し、その地域の活性化を図るとともに、市外への人口流出を防止することを目的とする。国東市内において住宅を新築、もしくは建売住宅、中古住宅を購入する者に対して定住促進補助金を交付する。(土地・建物を合わせ100万円以上の物件に対し適用) 補助率:新築・購入額の1/2以下 県外転入者:上限150万円 県内転入者:上限100万円 市内在住者等:上限50万円 【共通事項】 上記の補助条件に加えて、18歳以下の子ども1人あたり10万円を加算する。(18歳以下の子どもは小・中・高校に就学または就学前の子どもも加算の対象とする)	・平成28実績 県外4件8名(うち子ども1) 市外1件2名(うち子ども0) 市内20件81名(うち子ども41)	21,200	補助制度を改変することで、近隣自治体との均衡を図るとともに人口流出を防止、市内不動産市場の活性化に寄与している。 <費用対効果> 制度利用者は市内にとどまらず、市外、県外からの申請者(移住者)もあり、一定の効果を生んでいると考える。	年間助成世帯数 50件	25件	50.0%	A	◎	継続	前事業から改善し継続したものであり、今のところ現行事業の継続で様子を見る。 <今後の方向性の設定理由> 不透明ではあるが消費税増税が議論される中、住宅建築の駆け込み需要は多いと推測できる。	活力創生課
事業NO36 がんばれ子育て住宅新築・購入補助金事業	市内に住宅を新築・購入し定住する子育て世代の者に対して奨励金を交付し、市内への定着を図るとともに市外への人口流出を防止し、その地域の活性化を図ることを目的とする。	移住者、在住者問わず、市内において新築・購入を行う者に18歳以下の子どもがいる場合、その数に応じて奨励金を交付し定着を促す。 平成28年度 国東市移住定住促進住宅新築・購入奨励金事業の新設に伴い、この事業を吸収するが、平成27年度の制度移行のための措置として1年間事業継続とした。	4,300	・実績:24件 4,300千円 近隣市町への人口流出に歯止めをかけるとともに、新築・購入を促進することで経済の活性化、固定資産税等の徴収確保が図れた。平成28年度より住宅新築購入奨励金への補助制度移行を行なったが、制度拡充のための救済措置として実施。 <費用対効果> 人口流出に関し、一定の効果はあった。	年間助成世帯数 1件	24件	2400.0%	B	◎	改善	新事業へ移行 <今後の方向性の設定理由> 新事業へ移行	活力創生課
事業NO37 移住シングルペアレント生活応援事業	市内への移住を促進するため、市外より移住し国東市内の賃貸住宅に居住するひとり親世帯に対して、引越費用及び家賃補助を行ない、市内への移住と定着を図るとともに、市外への人口流出を防止することを目的とする。	ひとり親(世帯主は45歳以下)で18歳以下の就学している子ども、もしくは就学前の子どもがいる世帯が移住し、賃貸住宅に居を構えた場合、引越費用補助(最大150千円)と家賃補助(上限月1万円×最大36月) ・引越費用については、移住年度の1回のみ ・家賃補助については、住宅手当等家賃補助を差し引いた額から算定。	400	補助事業対象者は2組(前居住地:神奈川県、愛知県) 【課題】 当初の算定が西日本を想定していたが、関東からの移住者の取り込みと考えると、現在の補助制度では魅力がない。補助額の拡充を行なう。また、なんといつても仕事の有無がこの施策の最大のポイントとなる。 <費用対効果> 県外からの移住が2組(7名)あり、若干ではあるが効果は見られる。	移住シングルペアレント世帯数 5世帯	2世帯	40.0%	C	△	継続	補助内容を関東をターゲットとして見直しなど、魅力ある補助内容に変更することで利用者の増加が期待できる。 【変更内容】 引越補助上限150千円→300千円、家賃補助上限10千円/月→20千円/月 <今後の方向性の設定理由> 本事業はあくまで移住手段のコンテンツのひとつである。移住相談時には、たとえひとり親であっても移住という選択肢があることはPRできると判断する。	活力創生課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(3) 移住・定住施策を総合的に推進し、人口減少を抑制

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			見直し対象住宅使用料総額(千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO38 公営住宅(特公賃)家賃・敷金見直し事業	空き家の多い中堅所得者向けの武蔵町、安岐町の特公賃住宅の家賃を引き下げ、併せて市内の特公賃住宅の敷金を見直すことにより、定住促進を図る。	【市内の特公賃住宅の敷金の見直し】 現在の敷金:家賃の3カ月 ⇒見直し後、敷金:家賃の1カ月 【住宅使用料見直し額】 向陽台団地【武蔵町】 62,000円 → 53,000円(△9,000円) 向陽台住宅【安岐町】 56,000円 → 49,000円(△7,000円) かえで住宅【安岐町】 54,000円 → 49,000円(△5,000円) 武蔵グリーンヒル(単身者用)【武蔵町】 38,000円 → 35,000円(△3,000円)	(実施前) H27 20,768 ↓ (実施年度) H28 18,369 減収額 2,399	家賃、敷金の見直しにより、減少傾向であった特公賃住宅の入居件数は、平成28年度中は増減しながらも一定の入居件数は維持しており、家賃・敷金の見直しの効果があった。 ※見直し対象住宅総戸数52戸に対する入居状況 【年度末入居戸数】 平成26年度:35戸→平成27年度:29戸 →平成28年度:31戸 【月延入居件数】 (52戸×12ヶ月=624戸に対する状況) 平成26年度:437戸/624戸 平成27年度:374戸/624戸 平成28年度:373戸/624戸 <費用対効果> 減少傾向にあった入居者数減少に歯止めがかかり、敷金・家賃の見直しの効果があった。	見直し対象住宅の月延べ入居件数(入居率)	【見直し対象住宅の月延べ入居件数(入居率)】 437戸 (70.0%)	【見直し対象住宅の月延べ入居件数(入居率)】 373戸 (59.8%)	85.4%	C	◎	終了	内部改修等も視野に入れ、定住促進を図る。 <今後の方向性の設定理由> 特公賃住宅の敷金・家賃の更なる減額については今のところ予定は無いが、減額後の入居状況について経過を観察し、入居促進に努めていきたい。	建設課

(4) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成28年度決算額(千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO39 多言語ガイドフォン設置事業	日本を訪れる外国人旅行者は、2020年の東京オリンピックまでに4000万人を超えるといわれており、今後国東市においても外国人観光客の増加が見込まれる。市内の主要観光地において外国人旅行者の対応のため多言語ガイドフォンを設置することを目的とする。	主要観光施設に多言語音声ガイドシステム(Wi-Fiガイドフォン)を設置 ・4か国語の多言語対応 (日本語・英語・中国語・韓国語) ・主要観光地設置場所 両子寺、泉福寺、文殊仙寺、岩戸寺、道の駅くにさき2、道の駅くにみ2	3,748	【成果】 増えつつある外国人観光客へ対して、ガイドや通訳がいなくても対応できるシステムの導入により外国人観光客への利便性の向上につながった。 【課題】 今後、設置箇所を増やしていく必要と外国人観光客の誘客が必要になってくる。 <費用対効果> 平成28年は、ガイドフォンを観光地に設置した。	設置箇所数	【設置場所数】 6カ所	【設置場所数】 6カ所	100.0%	B	◎	継続	ガイドフォンの利用促進のためのチラシを作成して周知を図る。 <今後の方向性の設定理由> 平成29年度より運用開始継続的な利用を図っていく。	観光課
事業NO40 国東市周遊促進事業	観光バスを利用した団体旅行事業者に対し団体バス助成交付金を交付し、市内観光客の増加及び消費拡大を図ることを目的とする。	・団体バス旅行(企画旅行・手配旅行)助成 一定の条件を付与し、国東市へのツアー造成を行った。 助成額:1人当たり2,000円とし上限額60,000円(宿泊3,000円、上限90,000円) 事務費(臨時職員賃金)	6,862	【成果】 六郷満山開山1300年祭関係や峯道ロングトレイル等、旅行会社のツアーが多く組まれた。国東の観光地や土産物店等、2ヶ所は必ず訪れることが条件となり、観光誘客と消費拡大につながった。 (ツアー客数 2,740人 消費額 14,175,520円) 【課題】 旅行会社へのより積極的な通知とセールスが必要である。 <費用対効果> ツアー参加者の1人当たりの消費額は5,000円以上である。	年間利用観光客数、1人あたり年間消費額	【年間利用観光客数】 3,000名 【消費額/人】 2,000円	【年間利用観光客数】 2,740名 【消費額/人】 5,173円	【年間利用観光客数】 91.3% 【消費額/人】 258.6%	A	◎	継続	平成29年度は、補助金額を750,000円増加した。また一人当たりの補助額を2,000円から1,000円に下げて、より多くの人が使えるよう検討が必要。 <今後の方向性の設定理由> 国東市へ多くの誘客を図り、地元経済の活性化を促進する。	観光課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO41 観光交流促進事業	さ吉くんバス: 国東市への来訪者の交通手段を確保するため完全予約型のバスをJR大分、JR小倉駅から出発させ、市内イベントや体験を組み込んだ周遊バスを運行する。 おだやか博: 国東市が有する歴史・文化・食・人材などの体験プログラムの提供により、来訪者に国東の魅力を伝え、観光交流を実現させ地域活性化を図る。	さ吉くんバス: JR大分駅発、JR別府駅・大分空港を経由した周遊バスの運行12便 JR小倉駅発の周遊バス3便の運行 おだやか博: 現地プログラムの作り込み支援とパンフレットの作成 ※一人当たり参加費1,000円(バス代のみ)	4,579	【成果】 「さ吉くんバス」15回 乗車数445人(キャンセル待ち151人) 乗車率92.7%と毎回ほぼ満員であり好評で国東の魅力を知らせてもらうことができた。また、地元の方たちと触れ合う「おだやか博」は41プログラム、参加者数275人、参加率47%であった。参加者からは日ごろできない体験ができたという好評だった。 【課題】 魅力あるプログラムの開発やPR活動が重要な課題である。 <費用対効果> さ吉くんバス15回、おだやか博41プログラムを実施。市外からの観光交流が促進された。	さ吉くんバス利用者数、おだやか博参加者数	【さ吉くんバス利用者数】 400名 【おだやか博参加者数】 300名	【さ吉くんバス利用者数】 445名 【おだやか博参加者数】 275名	【さ吉くんバス利用者数】 111.3% 【おだやか博参加者数】 91.6%	A	◎	継続	さ吉くんバスは、着地型旅行定着のため、平成28年度までは参加費を1,000円と格安にしていたが平成29年度から参加者層向上改善のため参加費を3,500円にする予定。 <今後の方向性の設定理由> 国東市へ多くの誘客を図り、地元経済の活性化を促進する。	観光課
事業NO42 観光素材磨き事業	六郷満山開山1300年祭に向けて、おもてなし力のアップと神仏習合の里の食材を活かした食のおもてなしを確立するために事業を行う。	・味プロジェクト くにさき料理研究会の結成 平成28年度から平成30年度の3年間で料理研究 ・おもてなしプロジェクト 女将の会創設 平成28年度から平成30年度の3年間おもてなし研修 ・先進地研修 新潟県 五つ星食の安全プロジェクト、雪国観光圏、雪国A級グルメ ・研修会の開催 六郷満山文化、食の安全、外国語研修	145	【成果】 くにさき料理研究会や女将の会などが新たに組織され、食を通しての国東の魅力やおもてなしの心を伝えることの研究がなされた。 【課題】 この組織を継続させることが重要で、六郷満山開山1300年祭や国民文化祭、ラグビーワールドカップ等で国東を訪れる観光客が増えると予想される。この事業を継続し、今後ますます国東の食の魅力アップとおもてなし方向性を図らなければならない。 <費用対効果> 料理研究会の結成と神仏料理の研究。女将の会の意識の向上を図ることができた。	食のおもてなしの確立	【おもてなしの確立】 料理研究 おもてなし研修	【おもてなしの確立】 料理研究 おもてなし研修	100.0%	A	◎	継続	六郷満山1300年祭を目標に事業を組み立てているので、来年度以降の継続と神仏料理の周知を図っていく。 <今後の方向性の設定理由> 新たな料理の研究	観光課
事業NO43 地域の祭り事業	国東市を代表する地域の祭り・イベントを支援し、地域内住民の交流の場の提供と地域間交流及び市外からの来訪者との交流推進により地域の活性化を図ることを目的とする。	・安岐ダムいこいの広場さくら祭り ・むさし夏の夜祭り ・ラブリバー安岐川遊びフェスティバル ・ごんげん祭り ・とみくじマラソン大会 ・国東市ふるさとまつり(国東・安岐・国見・武蔵)市制10周年記念イベントとして実施 安岐ダム1,000名 むさし夏の夜まつり5,000名 川遊び1,000名 ごんげん3,000名 とみくじ5,000名 ふるさとまつり12,000名	15,765	【成果】 各拠点でのイベント実施により、地域内の連携強化や活性化が図られた。 【課題】 イベントのマンネリ化や来場者の減少などが予想される。来場者に喜んでもらえるイベントにできるよう各実行委員会への指導や助言も必要になってくる。 <費用対効果> それぞれのお祭りでも、市内外から多くの来場者が参加している。	来場者数	【来場客数】 15,000名	【来場客数】 27,000名	180.0%	A	◎	継続	各実行委員会に交流推進のための助言を行う。 <今後の方向性の設定理由> 地域や実行委員会と連携してイベントの活性化を目指す。	観光課
事業NO44 T-1グランプリ事業	国東市のおいしい地魚料理を市内外にアピールするとともに「食」を新たな観光資源として掘起し、地域の活性化や飲食店の振興、観光人口・交流人口の増加を目指す。	事業主体 国東市観光協会 ※弥生のムラ古代まつりと同時開催 事業内容 太刀魚・たこ・鯛などを使ったグルメの祭典	1,667	【成果】 集客数4,400人(前年比10%増)と国東の食の一大行事として定着してきた。弥生のムラのイベントと共同開催により相乗効果が見られ、年々来場者が増えている。 【課題】 11店舗中10店舗が食材にタコを使用している。太刀魚や鯛などの食材が使用できる時期での開催等も今後検討する必要がある。 <費用対効果> 食の祭典として定着化しており、年々来訪者も増えている。	来場者数	【来場客数】 4,200名	【来場客数】 4,400名	104.8%	A	◎	継続	市外からの来訪者を増やすためにPR活動を積極的に展開する。 <今後の方向性の設定理由> 市外県外への宣伝と誘客に努め、継続していく。	観光課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO45 道の駅くみに増築事業	平成18年度「道の駅くみに」開設後、当初見込利用者数が39,315人、総売上高予測31,600千円であったが、平成26年度実績において利用者数104,665人、総売上高61,930千円と大きく上回っており、現行の売り場面積が手狭となっているため、増築工事及び必要備品購入により、商品スペースの確保、利便性の向上による利用者数及び売上の増益を図る。	設計業務委託 一式 工事内容 増築(31.92㎡)及び空調設備工事 備品購入 陳列棚、冷凍ショーケース	9,369	課題であった売り場スペースの増築により、利用者の増及び多品目商品の陳列が可能となり、更なる利便性の向上に繋がった。 <費用対効果> 売り場スペース増及び陳列棚・冷凍ショーケースの整備により、展示商品の増につながった。	増築事業の実施 【増築事業の実施】 事業完了	【増築事業の実施】 事業完了	100.0%	A	◎	終了	今後とも、道の駅としての経営を継続していく。 平成28年度実績 収入:192,057千円 支出:168,201千円 <今後の方向性の設定理由> 増築事業としては終了。	農政課
事業NO46 史跡安国寺集落遺跡活用事業	国指定史跡安国寺集落遺跡の活用と公開を促進し、文化財保護と教育普及を図るため、史跡地内に復元している高床住居群9棟等の再整備にむけた取り組みを行う。 本事業では史跡の特徴と多様な価値を最大限に活用し利用者の増大を図るため、体験学習会や古代祭り等を行い、史跡の公開活用をより充実したものにする。	環境整備として史跡地外周に設置している木柵(4,800本のうち390本)の修繕を行うとともに、関連の学習会を実施する。史跡整備検討委員会を実施し、再整備計画を検討する。 出前授業2回実施(59名)、歴史講座7回実施(延べ225名)、かずら工藝講座4回実施(延べ31名)、編物講座10回実施(延べ121名)、土器づくり講座12回実施(延べ48名)、とんぼ玉づくり講座12回実施(延べ225名)、石がま料理講座11回実施(延べ251名)、たたら製鉄講座10回実施(延べ24名)、1泊2日宿泊体験4回実施(96名)、社会見学受入1校(18名)、農耕体験9回実施(延べ295名)、古代祭り(4500名)、端午の節句(500名)、七日正月(60名)、雛節句(40名)	7,540	木柵修繕については計画通り実施することで、史跡地の環境整備を向上することができた。 また、史跡整備検討委員会を2回実施し、再整備に向けた計画を立て、平成29年度から3カ年計画で再整備する方向となった。 <費用対効果> 史跡整備検討委員会を経てまとめた再整備計画書を文化庁に報告し、高床住居等の史跡地の再整備に関して補助事業に組み入れられるように働きかけることができた。 また、活用面においては地域の小中学校と連携し、教育普及活動を効果的に実施することができた。	【体験学習館年間利用者数】 14,000名	【体験学習館年間利用者数】 13,589名	97.1%	B	◎	発展	再整備計画に基づき、史跡地の環境整備を向上させる。活用面については観光課や六郷満山開山1300年事務局などとタイアップし、広報活動を強化する。また、福岡県バス協会のツアーに組み込み接客対応の強化を図る。 <今後の方向性の設定理由> 観光振興にもつながるよう、史跡の特徴を活かした体験学習会などを行い、交流人口を増やすことができてきた。今後も地域の文化遺産の保護・振興・教育・普及のための事業を行い、それらの保存団体の育成及び継承を図りながら、利用者の増に努めたい。	文化財課
事業NO47 観光PR事業	国東市のイメージアップや認知度の拡大を図るため、観光PR広告及びグッズの作成を目的とする。	・イメージキャラクターを利用したPRグッズの作成 ・さ吉くん着ぐるみの作成 2体 ・大分空港内に国東市の広告を掲載	3,437	【成果】 PRグッズやさ吉くんが市内外の催事やフェアなどに参加し、PR活動を積極的に展開することにより国東市の知名度アップに貢献することができた。また、大分空港出発ロビーの大型広告でも国東市をアピールすることができた。 【課題】 国東市やさ吉くんの認知度も確実にアップしてきたが、まだまだ十分とは言えない。今後もPRグッズ、広告、さ吉くんを利用し知名度アップを図る必要がある。 <費用対効果> 出発ロビーの看板を年2回掲載。印象ある写真を貼ることで空港利用者に国東市をアピールすることができている。	【大分空港設置看板更新】 年2回	【大分空港設置看板更新】 年2回	100.0%	A	◎	継続	首都圏や関西圏に知名度が低く、都市に向けたPR活動を強力に推進していく。 <今後の方向性の設定理由> 都市に向けたPR活動を継続していく。	観光課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4) 国東の地域資源を活かした観光施策を構築し、国東ブランドを推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO48 神仏習合文化を活用した半島地域観光連携事業	平成30年に「六郷満山開山1300年」を迎えることから、国東半島宇佐地域の6市町村や関係団体等が連携し、「六郷満山文化」を柱として打ち出すことにより国内外から多くの観光客を呼び込み、地域全体の観光資源に波及効果もたらす仕組みづくりを行うことで持続可能な観光地域づくりを行った。	【六郷満山開山1300年誘客対策事業】 1. 六郷満山開山1300年誘客対策事業:六郷満山の特性を活かした情報発信事業及びイベント 2. 巡礼を柱とした周遊観光ルートづくり:主に都市圏(福岡、山口、広島)からのツアー造成 3. 受入態勢整備:広域連携に対応できるガイド育成 4. 二次交通対策:周遊観光の実証実験 5. 実行委員会開催:広域連携による実行委員会設置【インバウンド対策事業】(豊後高田・国東) 1. インバウンド調査事業:誘客効果の調査を実施 2. 旅行会社造成支援:モデルコースの選定 3. 旅行会社等招聘事業:訪日旅行を扱う旅行社の招聘、PR 4. パワーブローガー招聘:英語圏訪日旅行者に向けた情報発信	13,584	統一コンセプトに基づいた周遊ルートづくり、観光客の満足度を目指した「語り部ガイド」の育成、地域全体の「おもてなし」機運の醸成に向けた受け入れ体制の強化、脆弱な二次交通対策の改善に向けた実証事業、ターゲットとするエリアや客層を明確にした効果的な情報発信が実施できた。また、海外からの誘客対策では誘客効果の高いターゲット国の選定を行う事業調査が実施できた。 平成30年の六郷満山1300年PRのため、積極的な誘客キャンペーン活動を進めていく。 <費用対効果> 周遊ルートの作成や、ガイドの育成、インバウンド対策におけるターゲット国の調査といった「誘客に向けての基礎材料」ができた。	市内全体観光入込客数	【入込客数】 774,741人	【入込客数】 861,675人	111.2%	A	◎	終了	成果である誘客基礎材料を国東半島宇佐地域の6市町村や関係団体等で共有し、平成30年の「六郷満山開山1300年」に向けて一丸となって誘客キャンペーンに取り組んでいく。 具体的には、育成ガイドを活用したツアー商品の造成や、ターゲット国に向けてのインバウンド対策(広告宣伝、商談会への参加)などを実施する。 <今後の方向性の設定理由> 「誘客に向けての基礎材料」ができたので、これをいかに平成30年度にわたり誘客につなげるために活用していくかが課題であるため。	観光課
事業NO49 恋叶い運が開ける新たな海辺の道づくり事業	国東半島の海岸線を走る国道213号沿線はリアス式海岸から遠浅の砂浜で変化に富んでおり、風光明媚な自然景観や特徴ある観光スポットが点在している。特徴ある観光資源を有機的に繋ぎ相乗効果を発揮させるとともに、連携して花公園づくりを進めることで、風光明媚な自然景観に「花」の魅力を加え、新たな観光スポット「花の道」の形成を行った。 さらには訪れる人の「恋」、「願い」も叶えるをテーマに誘客促進することにより地域の活性化を図った。	【国見海浜公園整備事業】 国見海浜公園から権現崎の岬を、花公園として整備し、芝桜やアガパンサスの植栽を実施 【黒津崎海岸整備事業】 黒津崎海岸を、花公園として整備し、彼岸花や水仙、フジバカマの植栽を実施 【連携による誘客イベント】 「恋叶ロード」と「開運ロード」を結ぶ周遊ラリー、国東半島のパワースポットを巡るスタンプラリーの実施 【連携による情報発信事業】 首都圏の情報発信力の高い女性によるSNSを利用したプロモーション及び女子旅EXPO出展の実施	7,540	【国見海浜公園整備事業】 権現崎ふるさと自然公園に指定された景勝地に花の魅力を加える取組が進められた。 【黒津崎海岸整備事業】 国民休養地に指定された景勝地に花の魅力を加える取組が進められた。 【連携による誘客イベント】 新しいルート設定により新規誘客が図れた。 【連携による情報発信事業】 恋叶・開運ロードを中心に20~30代女性にPRを実施したことにより戦略的誘客を促した。 <費用対効果> 連携実施することで豊後高田市から国東市の海岸線を連続した観光資源として展開させたことで相乗効果のある取組推進ができた。	市内全体観光入込客数/開運ロード・国道沿線関係の新規雇用者数	【入込客数】 774,741名	【入込客数】 861,675名	111.2%	A	◎	終了	地域グループによる管理体制の確立を進める。 <今後の方向性の設定理由> 事業スポットの維持管理等については地域のグループとの協働が必要である。	観光課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 2、国東市へ人の流れをつくる

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(5) 国東市の広報をより魅力的にし、地域ブランド力を向上

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO50 CATV施設整備事業	放送網遮断の回避を行う。 被災情報や避難情報など、市民の生命・財産の確保に不可欠な情報を確実に提供するため、災害発生時に地域において重要な情報伝達手段となる放送ネットワークの強靱化を図る。	・伝送路の2重化(幹線の2ルート化) センターとサブセンター間の連絡線をループ化し、自動切り替えを導入することで放送停止を防止する。 光ケーブル新設 24,155m ・機器の2重化 センター機器の2重化と自動切り替えを導入し、放送停止を防止する。 ヘッドエンド装置 1式	56,760	災害が発生した場合、地域において重要な情報伝達手段となる放送・通信ネットワークについて、情報遮断の回避ができる。 <費用対効果> 災害等による幹線切断時の停波を回避できる。	CATV施設整備の推進 【CATV施設整備】伝送路2重化機器2重化 【CATV施設整備】伝送路2重化機器2重化 100.0%			A	◎	継続	今後、伝送路の更新期を迎え、国庫補助金を活用した光化を検討する。 <今後の方向性の設定理由> 伝送路の光化の検討	広報室
事業NO51 CATV施設運用管理事業 (平成28年度 指定管理の検討)	市全域にわたる情報通信基盤整備に向け、民間事業者と連携・協調し、ケーブルテレビ網の普及促進を図る。ケーブルテレビを活用し、市内の旬の話題、行政情報やイベント情報、暮らしに役立つ情報などをVTR、文字・データ放送で市民に提供する。また、山間部に居住しADSL等が利用できない方へも安定したブロードバンドインターネットサービスを提供する。 平成28年度は、番組制作や施設の維持管理、使用料の徴収を含めた加入者管理等ケーブルテレビ事業全般について指定管理の検討を行う。	・本事業によりケーブルテレビ施設の運用・管理を以下のように実施した。 ①自主放送番組の制作及びスケジュール編成 ②文字放送・データ放送の編集 ③議会中継の構築 ④施設の維持管理・保守点検 ⑤関係機関との連携(大分県デジタルネットワークセンター・大分自治体ケーブルテレビ協議会、各種著作権協会) ⑥機器の更新 ⑦使用料の徴収や新規加入、解除等加入者管理 ⑧使用料金の改定 ・指定管理に向けた取り組み ①指定管理募集要項の公表・公告 ②指定管理者の募集・申請書の受付 ③国東市放送運営委員会(指定管理者選定審議会) ④指定管理候補者によるプレゼンテーション・審査 ⑤指定管理者の決定及び答申	119,805	ケーブルテレビ施設の運用・管理については、スタジオを活用し、キャスターを配置するとともにゲストを迎える形の番組構成により内容の充実が図れた。また、機器設置場所の変更や機器の重要度や更新の緊急性をランク付けするなど更新計画を見直すことにより効率的な機器更新ができた。 指定管理については、国東市ケーブルテレビ施設全般に対する事業計画、管理運営、収支計画等を総合的に評価し、大分ケーブルテレコム株式会社を指定した。平成28年12月議会で指定管理者の指定について可決 <費用対効果> ・市職員数の減 ・災害時や故障時における迅速な対応と早期復旧に対し、向上が図られた。	ケーブルテレビ事業の指定管理の検討 【CATVの指定管理の検討】 【CATVの指定管理の検討】 平成29～33年度迄の指定管理を決定 100.0%			A	◎	継続	加入者管理や施設の維持管理、自主放送番組の制作は指定管理を継続。機器更新については効率的で最小限の費用負担となるよう毎年更新計画の見直しを行う。 <今後の方向性の設定理由> センター機器及び伝送路の更新	広報室
事業NO52 魅力的な広報による 地域ブランド向上事業	市内の旬な話題やイベント情報、移住、定住情報等を数多く市内外へ発信する。	ホームページ研修の実施。 市職員に報道発表を促すため庁内掲示板で周知。	0	ホームページに関しては、ふるさと納税をはじめ、各種情報の充実により、順調にアクセス数が増えている。報道発表については、各課担当職員への広報に対する意識の問題から、情報が集まりにくい。 今後は、情報発信するうえで、マスコミ各社が興味を示すような文書表現や見出し、投稿時期などの工夫が必要である。 <費用対効果> 市内外への情報発信	HP月間アクセス数 マスコミへの年間情報発信件数 【HPアクセス数/月】 29,000件 【マスコミへの情報発信件数/年】 220件 【HPアクセス数/月】 37,230件 【マスコミへの情報発信件数/年】 234件 【HPアクセス数/月】 128.3% 【マスコミへの情報発信件数/年】 106.4%			A	◎	継続	重要な情報についてはマスコミへ直接依頼する。庁内メールにて各課へ毎月情報発信調書を送り、広報室に返送してもらう。得られた情報について聞き取りのうえ、広報室が原稿作成をする。 <今後の方向性の設定理由> 市職員の広報に対する意識改革を図り、政策情報を適宜適切に発信する必要があるため。	広報室

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】梓事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(1)魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO53 オリーブ苗木購入促進事業	国東市のオリーブは、品質も高く市場では評判も高いが、作付面積が伸びずに生産性が安定していない。生産性を高めるためにオリーブの苗木の購入費に対して補助し、作付面積の拡大を図っていく。	地方創生事業を活用して、オリーブの苗木の購入費の3/4を補助し、オリーブの新規生産者の開拓並びに作付拡大を図る。 事業内容 苗木の補助 事業費 1,963,440円 オリーブ苗木2年生 @1,620×1,212本 事業主体 JAおおい国東オリーブ振興会	1,473	オリーブの苗木の購入に対し助成することで、初期投資の軽減が図られ、オリーブ栽培面積の拡大につながっていく。 <費用対効果> オリーブの栽培面積は確実に増加しており、本年度も約3.6haの増に繋がった。	植栽本数、植栽面積増加量 【植栽本数/年】 960本 【植栽面積増加/年】 3ha 【植栽本数/年】 1,212本 【植栽面積増加/年】 3.6ha 【植栽本数/年】 153.0% 【植栽面積増加/年】 120.0%			A	◎	継続	今後もオリーブの栽培面積の拡大を推進する。 <今後の方向性の設定理由> 今後も継続的に植栽面積の拡大を図る。	農政課
事業NO54 オリーブPR事業	新規品目であるオリーブ栽培に関して、国東地域での栽培指導体制の強化を図るとともに、新規販路開拓や需要増加に向けて認知度の向上を目指す。	①オリーブ振興対策事業(県単) 事業主体 JAおおい国東オリーブ部会 事業内容 ①オリーブ原料生産拡大対策 ②加工製品のPR・利用拡大対策 ③国東市オリーブPR事業(市単) 事業内容 ①オリーブジャパン参加 ②各公共施設への苗木の配布 ③里の駅むさしへオリーブ植栽業務委託	2,054	オリーブ栽培が軌道に乗ることで農業産出額・所得の向上が図れるとともに、国東オリーブの知名度アップで観光客の増加・就農者の確保が可能となる。 <費用対効果> 各種の事業を展開することにより、国東オリーブのPRに繋がった。	植栽面積増加量 【植栽面積増加/年】 1ha 【植栽面積増加/年】 0.1ha 10.0%			B	◎	継続	今後も、国東産オリーブのPR活動を推進を進める。 <今後の方向性の設定理由> 新品目としての国東オリーブを推進するため、継続して栽培面積の拡大とPRを行う必要がある。	農政課
事業NO55 新規就農者研修支援事業	国東市に定住し、市内で就農を目的として就農研修を受けるものに対し、新規就農者研修給付金を交付する。	国の青年就農給付金(準備型)に該当しない就農研修生に対して補助を行う。 期間:研修日から1年間 補助金:@1,500,000×1名 給付条件 国東市に住所を有し、市内で就農する者 研修開始日において、45歳以上50歳未満であること 研修終了後1年以内に就農すること	1,500	新規就農者並びに農業後継者不足の解消につながる。 <費用対効果> 45歳以上の新規就農予定者の研修支援により就農に繋がった。	新規就農者数 【新規就農者数/年】 1名 【新規就農者数/年】 1名 100.0%			B	◎	継続	国・県の要件に該当しない者への支援策として、継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 新規就農者の支援事業として有効であるため。	農政課
事業NO56 青年就農給付金事業	農業従事者の高齢化が進む中、45歳未満の新規就農者並びに農業後継者に対して青年就農給付金を交付し、青年就農者の増大を図る。	就農段階の経営の不安定な新規就農者に対して給付金を給付し、経営の安定化を図る。(経営開始後5年間給付) 主要な要件 独立自営就農の年齢が、原則45歳未満で農業経営者となる強い意欲を有していること。人・農地プランに地域の担い手として位置づけられること。	21,323	新規就農者における就農開始時の負担軽減及び経営確立に向けた給付支援(5年間)を行い、経営の安定化及び担い手の育成・確保が図られた。 <費用対効果> 新規就農者5名に助成により継続的な担い手の確保が図られた。	新規就農者数 【新規就農者数/年】 6名 【新規就農者数/年】 5名 83.3%			B	◎	継続	新規就農者の支援事業として継続していく。(国の事業) <今後の方向性の設定理由> 新規就農者の支援事業として有効であるため。	農政課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】事業：実績・評価一覧(分野別：全事業)

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

基本目標 3、安定した雇用の創出

(1)魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成度	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO57 親元就農給付金事業	農業従事者の高齢化が進む中、45歳未満の新規就農者並びに農業後継者に対して国の青年就農給付金を交付しているが、要件に該当しない親元就農者に対して、要件を緩和して補助を行う。平成28年度からの大分県単費補助事業。	親元就農給付金を交付することで、新規就農者の農業経営の初期段階における安定化を図る。	0	新規就農者の就農初期段階での経営リスクが軽減され、就農後数年での離農者数の減少を図ることができ、農業担い手の確保が期待できる。 <費用対効果> 対象者がなく成果はなかった。	【新規就農者数/年】 1名	【新規就農者数/年】 0名	0.0%	D	△	継続	平成28年度においては対象者がいなかったが、平成29年度より1名の対象者がいる。 <今後の方向性の設定理由> 平成29年度より対象者がいるため、経営安定化のため支援を行いたい。	農政課
事業NO58 農山漁村活性化プロジェクト 支援交付金事業	園芸は本市農業生産産出額の3割を占める重要部門であり、今後市の特産品及び「The・おおい」ブランド確立に向けた商品づくりと次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、産地の拠点施設となる栽培施設や流通施設の整備を支援することを目的とする。	事業主体 国東市農業公社(施主 トレーニングファーム研修生) 事業内容 こねぎ栽培施設 3名 1.5ha 品目 こねぎ(土耕) 施工場所 国東市内 事業費 92,113,632円 国 85,290千円×1/2 = 42,645千円 ※県・市については県事業(活力あふれる園芸産地整備事業)にて対応	42,645	経営が安定し、雇用が増大するとともに、地域の活性化が図れ定住促進・人口増加につながる。また、農業後継者並びに新規就農者の受け皿となり、農業の振興が図れるとともに、農家の所得向上、国東市の特産品となる園芸産地を確立する。 <費用対効果> 3名のこねぎハウスを建築し、就農に繋がった。	【新規就農者数/年】 3名 【園芸面積】 1.5ha	【新規就農者数/年】 3名 【園芸面積】 1.5ha	【新規就農者数/年】 100.0% 【園芸面積】 100.0%	A	◎	継続	平成28年度より平成33年度まで、27名の研修生のハウスを建設していく。面積 13.5ha <今後の方向性の設定理由> 平成33年度まで事業継続のため。	農政課
事業NO59 産地パワーアップ事業 (果樹園芸)	園芸は本市農業生産産出額の3割を占める重要部門であり、今後市の特産品及び「The・おおい」ブランド確立に向けた商品づくりと次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、産地の拠点施設となる栽培施設や流通施設の整備を支援することを目的とする。	①事業主体 新規参入企業 事業内容 ミニトマト 1.0ha ②事業主体 新規参入企業 事業内容 トマト 2.0ha ③事業主体 農業生産法人 事業内容 こねぎ 1.0ha	545,131	ハウス等の関連施設に対し助成することで農業経営の安定化及び国東市の特産品となる園芸産地が確立されるとともに、定住促進・人口増加に繋がる。 <費用対効果> 各企業の参入により、雇用の拡大に繋がった。	【支援法人数/年】 3法人 【園芸面積】 4ha	【支援法人数/年】 3法人 【園芸面積】 4ha	【支援法人数/年】 100.0% 【園芸面積】 100.0%	A	◎	継続	今後も、継続的に推進することで特産品の拠点づくりを推進していく。 <今後の方向性の設定理由> 特産品の拠点づくりとして推進の必要があるため。	農政課
事業NO60 国東高校海のトマト施設 整備事業	現在、国東高校で栽培している塩トマトは、高品質で評判も高く高単価で取引されている。塩トマトを新たな国東市の農産物として生産者に推進していくために、国東高校と連携して栽培技術及びモデル的経営指標の確立に向けて施設整備に掛かる費用を助成する。	栽培技術及び経営指標の確立のためにハウス施設の整備を行う。 事業費 2,777千円 トマト水耕栽培移動2段式ベンチ 480㎡ 発泡スチロール加工品(ベツ)	2,777	塩トマトの栽培技術及びモデル的経営指標の確立により、生産者の推進がスムーズ化される。 <費用対効果> 農場の整備は完成したが、経営指標の確立には至らなかった。	【施設整備】 水耕 2段式ベンチ 480㎡	【施設整備】 水耕 2段式ベンチ 480㎡	100.0%	B	△	終了	本年度で目標である経営指標の確立は出来なかったが、今後とも実証を継続する。 <今後の方向性の設定理由> 事業は、本年度で終了。	農政課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(1) 魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO61 企業等農業参入推進事業	園芸は本市農業生産産出額の3割を占める重要部門であり、今後、市の特産品及び「The・おおい」ブランド確立に向けた商品づくりと次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、企業や農業生産法人が農業参入する場合、汎用性のある機械、施設の購入に要する経費を補助し、興業種等からの早期営農定着を支援する。	①基盤整備支援対策 新規参入企業(排水対策) 総事業費 12,204千円 ②汎用機械整備対策 新規参入企業(機械導入) 総事業費 8,997千円 新規参入企業(機械導入) 総事業費 5,994千円 農業生産法人(機械導入) 総事業費 6,550千円	13,775	企業の早期定着により、栽培・経営が安定し、市内外等から雇用が増大する。地域の活性化が図れ定住促進・人口増加に繋がる。また、農業後継者並びに新規就農者の受け皿となり、農業の振興が図られる。 <費用対効果> 新規参入企業の経営が安定することで、雇用の拡大に繋がっている。	年間企業参入事業者補助件数 【企業農業参入事業者補助件数】 2件 【企業農業参入事業者補助件数】 3件	150.0%	A	◎	継続	企業等の定着を支援することで、産地の強化と雇用の増加を図る。 <今後の方向性の設定理由> 企業の定着支援が必要である。	農政課	
事業NO62 活力あふれる園芸産地整備事業(野菜)	園芸は本市農業生産産出額の3割を占める重要部門であり、今後市の特産品及び「The・おおい」ブランド確立に向けた商品づくりと次代を担う力強い経営体づくりに積極的に取り組むとともに、産地の拠点施設となる栽培施設や流通施設の整備を支援することを目的とする。	①JAくにさき苺部会 いちごハウス施設整備 総事業費 5,184千円 ②国東市農業公社 こねぎハウス施設整備 総事業費 92,114千円 ③国東市農業公社 こねぎハウス水源整備 総事業費 10,098千円 ④農業生産法人 こねぎハウス水源整備 総事業費 3,482千円 ⑤新規参入企業 トマトハウス水源整備 総事業費 4,120千円	32,805	ハウス等の関連施設に対し助成することで農業経営の安定化及び国東市の特産品となる園芸産地が確立されるとともに、定住促進・人口増加に繋がる。 <費用対効果> 事業の実施により、農業経営の安定化が図られ、雇用の拡大に繋がった。	施設整備支援 【施設整備支援】 5事業 【施設整備支援】 5事業	100.0%	A	◎	継続	今後も、継続的に推進することで特産品の拠点づくりを推進していく。 <今後の方向性の設定理由> 特産品の拠点づくりとして推進の必要があるため。	農政課	
事業NO63 七島イ生産維持拡大支援事業	世界農業遺産の認定作物である七島イの生産振興を目的に、生産者における作付面積に応じて生産助成を行い、生産面積の拡大及び新規就農者の育成を図る。	補助対象者 量表や加工品に取り組む七島イ栽培農家であること。 補助金額 100,000円/10a(交付期間3年)	961	七島イ再生に向けた生産支援を行った結果、生産者の意欲増進及び減少ではあるが面積拡大に繋がった。 <費用対効果> 0.96ha(96a)の生産面積の拡大に繋がった。	年間作付拡大面積 【作付拡大面積】 0.2ha 【作付拡大面積】 0.1ha	50.0%	C	△	継続	GI登録商品である七島イの生産を拡大するために平成30年度まで支援していく。 <今後の方向性の設定理由> 特産品である七島イの生産拡大のため。	農政課	

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2) 国東の地域資源を活かした林業の振興

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO64 新規就農希望者窓口相談	国東産原木乾しいたけは、市場評価も高く、市場平均単価も他市町村を上回っている。一方で、しいたけ生産は、重労働であり、種駒植菌後収穫までに約2年を要し収益の即効性が見込まれないなどの理由から就農促進が足踏み状態となっており、生産者の高齢化、担い手不足は顕著となっている。新規就農希望者に対して、相談窓口を開き後継者の確保を図る。	新規就農希望者に対して、生産知識や技術、経営の習得に向け、先進農家等への研修料を払い、スムーズかつ円滑な参入促進を図る。また、新規就農支援策として、「国東市乾しいたけ新規就農給付金事業」により先進農家等への研修に要する経費助成を行う。新規就農希望者からの相談はあったが、就農には至らなかった。	0	乾しいたけ生産においては、収益の即効性がないこと、秋から春までの6ヶ月程度の作業となることや設備投資やほだ場の確保が必要となることなどが新規就農者のハードルとなっていると考えられる。 <費用対効果> 特に費用は掛かっていないものの、相談があれば、新規就農の相談・支援をする体制ができています。	【年間相談件数】 2件	【年間相談件数】 1件	50.0%	C	◎	継続	後継者・担い手の確保は急務となっており、確保に向け相談窓口を継続し対応を図る。 <今後の方向性の設定理由> 原木乾しいたけは、国東市を代表する特産林産物であり、その後継者確保は急務である。	林業水産課
事業NO65 乾しいたけ種駒助成事業	乾しいたけにおける低温菌品種は国東地域は栽培適地であり、しいたけ本来の風味・食味に優れ生産比率が高い。また、市場評価も高く他市町村と比べ単価における優位性を保つ要因となっている。この特色を活かし、生産に必要な種駒購入費用の助成を行い、地域ブランド品としての普及・拡大及び生産量の維持安定を図る。	乾しいたけ種駒助成事業 種駒量3万駒以上の生産者に対し、低温菌1.0円/駒、中温菌0.5円/駒の補助を行った。 補助件数 84件 総種駒数 9,036,000駒 補助対象駒数 2,864,000駒 補助金額 3,639,000円	3,639	大分県椎茸農協国東支部の地域ブランド品である「香ちゃん」は引き続き高評価を得ており、低温菌品種の市況も回復傾向を維持し続けている。一方で、価格における更なる優位性及びこれに対応する生産量の確保、後継者・担い手不足に対する新規就農者の発掘・育成対策は急務である。 <費用対効果> 国東産乾しいたけは、市場評価も高く、他市町村を上回る価格で取引されており、費用対効果はあると考えられる。	【購入種駒数】 720千種駒	【購入種駒数】 903千種駒	125.4%	A	◎	継続	国東産原木乾しいたけのブランド力を高め、維持していくためには、安定した生産量の確保は不可欠であり、今後も取り組みを継続していく。 <今後の方向性の設定理由> 国東市の特産林産物の主軸である原木乾しいたけの生産量維持・安定化を図る。	林業水産課

(3) 国東の地域資源を活かした新たな漁業の振興

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO66 かき生産基盤整備事業	くにしきOYSTERは生食用として国内・輸出向けに販路拡大に取組んでおり、生食用は安全性の確保が最優先で求められる。このため、販売者(出荷者)が衛生状態の検査を行うとともに、地元自治体として養殖海域の安全性を担保する取り組みを行い、産地の信用度を高めることを目的とする。国内への販路拡大などの営業活動については、出荷者と市は協力して実施している。特に地域おこし協力隊員1名を採用し、店頭試食販売や各種マスメディアへの出演、かき養殖展示紹介等の支援を行う。	事業実施主体 国東市特産水産物館納化推進協議会 事業内容 養殖海域の水質検査など 検査項目 大腸菌群、腸炎ビブリオ、ノロウイルス(養殖中のかき) 検査海域 小野田、岐部、熊毛、北江、重藤池ノ内、塩屋(安岐) 漁業者・市・県で構成する「国東市特産水産物館納化推進協議会」は、かき輸出に向けた協議を水産庁と行った。また、市役所1階のふるさと名品展示コーナーやオアシス広場21の1階テナントスペース、大分銀行国東支店で「くにしきOYSTERの紹介展示」を企画・実施した。地域おこし協力隊員1名を採用し、漁業者・出荷企業と協力して養殖技術習得、店頭試食販売やFM大分を活用しての宣伝活動に取組んだ。	2,385	2年目となる平成28年の取扱店舗は、全国で93店舗(平成27年度末14店舗)までに拡大した。しかしながら、商品の性質上(手間をかけた安全な生食用の最高級殻付き)、市場出荷ではなく高級飲食店や高級ホテルなど向けの直送商品として開発しており、コストに見合う出荷先を開拓する必要がある。このため、思うように出荷先が拡大せず、目標を達成することができなかった。輸出についても出荷先開拓の最中である。 出荷実績 平成27年度～65千個 平成28年度～104千個、輸出(マカオ)～2千個 <費用対効果> 大手百貨店が取扱いを開始したことは非常に画期的。生食でも安心して食べられる最高級品としての商品価値が認められた。	【養殖業漁獲量】 かき48.0t	【養殖業漁獲量】 かき5.2t	9.2%	C	◎	継続	養殖海域の水質検査を実施し、産地としての信頼性の向上に努める。輸出拡大営業活動、国内取扱飲食店の拡大に向けて、イベントを行い宣伝活動を行う。 平成29年10月2日に農水省と香港貿易発展局とが「農水産物の香港への輸出促進に関する覚書」を交わした。このような機運を活かし輸出拡大に向けた取り組みを支援する。 <今後の方向性の設定理由> 一層の産地信用度の向上のため、海域衛生関係データを長期にわたって蓄積する必要がある。	林業水産課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】梓事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4) 大分空港を活かした多様な企業の誘致

事業名	事業概要(PPLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO67 多様な企業誘致の推進事業	国東市における企業立地を促進するため、企業が進出しやすい優遇措置を設けた「市内企業立地促進条例」を制定して受け入れ態勢を整えている。この条例により、市内に製造業等の事業所を新設・増設する際に奨励金を交付し、新たな雇用の創出及び地域経済の活性化を進める。	5千万円以上の設備投資かつ市内在住の新規雇用者数5名以上の立地企業に対して新規雇用者の助成、また事業所賃貸の場合においては賃貸額に対して助成を行う。 新規雇用者助成金 雇用者数×500千円 事業所家賃助成 事業所家賃の1/2に相当する額 (年額3,000千円を上限とし3年間を限度とする) 助成金額の内訳 新規雇用者助成金 500千円×5名=2,500千円 事業所家賃助成金 3,000千円(年上限額)	5,500	1社が事業所を新設し、6名の新規雇用者(市内在住者5名)が生まれた。交付条件は1年以上操業を行った場合に助成金交付対象となる。今回は平成27年度に立地した企業が対象となる。平成28年度の実績はゼロ。 <費用対効果> 今回事業所家賃助成については条例改正後の初の交付となる。今回の誘致については他自治体との競争になった。物件面積や賃貸額、取引先企業との距離感等が類似していたが、最後は家賃助成を整備していることで国東市に立地となった。今後は雇用者の増加も見込まれているため、市内の雇用増加に貢献していくことになる。	年間誘致企業数 【誘致等企業 件数/年】 1社	【誘致等企業 件数/年】 0社	0.0%	A	◎	継続	立地相談は増加しているが、国東市においては工業団地等の用地を持っていないため、空き物件や用地が不足している。今後は工場適地情報等をより一層整備を行っていく必要がある。また近年では主力であった製造業のほかにIT関連企業などのソフトウェア業やコールセンター業などの立地相談も増加していることから、IT関連企業が入居できる施設等を整備していくことが重要と考える <今後の方向性の設定理由> 平成23年度から10件の立地実績。年1社を上回る立地件数となっている。	活力創生課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(5)新産業創出と起業経費の低減を図るため、施設及び情報発信体制の整備を推進

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課	
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>		
事業NO68 バイオマス産業化推進事業	新産業のひとつであるバイオマス関連事業を軸として、継続的な循環型社会を形成することにより、様々な産業分野において、安定的な雇用を生み出すことを目的としている。	平成28年7月にバイオマス産業都市構想を策定し、同年10月にはバイオマス産業都市として認定を受けた。	310	計画策定の目標値に対して、認定を受けるに至ったため、目標値を上回ったといえる。 <費用対効果> ここまで事業実施に係る費用は掛かっていない。	バイオマス産業化計画の推進 【バイオマス産業化計画の策定】 策定 【バイオマス産業化計画の策定】 策定			100.0%	A	◎	改善	認定を受けた計画が実現性の高いものであるかを精査し、目標達成のために最も効果的な事業を選定する。 <今後の方向性の設定理由> 計画策定にとどまらず、国の認定を受けるまでに至ったが、事業化に向けて当初の計画を吟味し、実現性がある事業を選定する必要があるため。	環境衛生課
事業NO69 起業・創業スタートアップ事業	首都圏および都市部より人材を積極的に誘致し、市内への移住・定住者の増加による新産業や雇用の創出を図ることにより1次産業や商工業・製造業等地方産業の振興を目的とする。	【認知】 首都圏や都市部の移住・起業希望のターゲット層に向けて、国東市の移住・定住政策や生活環境など効果的に情報発信を行う。 【理解】 国東市の取り組みや支援制度、生活環境に関する説明会を開催し、定住後の生活についてより深く理解してもらう。 【行動】 認知、理解フェーズで移住意欲を高めた母集団に対し、個別説明会・個別ツアーを実施し、国東市への移住意欲を高める。	18,889	WEBによる情報発信が効果的であり、394名の国東サポーターを獲得し、取組により5家庭の移住者を獲得した。(シングル2家庭(協力隊2)、就農3家庭。学校給食のアレルギー対応等、部署の枠を超え対応できている。)今回獲得した国東サポーターへは、今後も継続して移住サポート等のフォローを行う必要がある。特に、条件にあう仕事が見つからないと移住が決定できないという実情があるので、ニーズに合う「雇用創出」が課題である。 <費用対効果> 移住政策や国東の環境、実際の移住者体験などの情報発信や広告宣伝については、他のメディアや掲示物に掲載するよりも効果的であった。実際WEBや雑誌を見て移住に興味を持った人も増加している。	年間移住者数、うち創業を目指す若者の数 【移住者数/年】 5名 【うち創業を目指す者】 3名 【移住者数/年】 11名 【うち創業を目指す者】 3名 【移住者数/年】 220.0% 【うち創業を目指す者】 100.0%			B	◎	継続	移住政策については、単年度で成果を出すことが難しいと考える。実際、移住希望者については、子育て状況や仕事状況などの生活環境に左右される場合が多い。長期的政策として取り組む必要がある。 <今後の方向性の設定理由> 個別ツアーによって、移住希望者の様態毎に実施し、移住に繋げる。	活力創生課	
事業NO70 広域アンテナショップ事業	世界農業遺産認定エリアに立地する連携市町村の産品を福岡の消費者に提供するとともに、その魅力を紹介し、商品のリサーチを行うことにより、福岡の百貨店やスーパー、飲食店などへの新たな販路を拡大するとともに、併せて、観光情報等の発信により、農産物等の直売による生産者の処遇改善、福岡都市圏との交流人口の増加を図る。 平成28年度では国東半島の産品と福岡の事業者のマッチングの機会を創出し、福岡での販路拡大を強化実施した。	①国東半島広域連携アンテナショップ 平成28年度負担金総額 50,000千円 内訳:国東市・杵築市・豊後高田市 各15,930千円 姫島村 2,710千円 ②平成28年度の主要事業 「物販・飲食事業」、「総合ディレクション事業」、「国東半島誘客促進ツアー造成支援事業」、「国東半島観光資材整備事業」、「国東半島食の観光推進事業」、「世界農業遺産の里 国東半島フェアin福岡2017 国東半島のうまいを愉しむ会」の開催	16,230	アンテナショップの運営状況は、来場者数72,905名、売上22,955千円であり、国東半島の情報発信の場として成果をあげている。また、商談会により、国東半島の商品11品目を10社に販路開拓することができた。イベント等によって、旅行代理店、メディア、物販関係者等に国東半島の魅力や情報を発信することができた。また、ツアー造成や旅行情報誌、パンフレットの発行により、「国東半島ブランド」のイメージ定着と観光客の周遊促進が図れた。 <費用対効果> 店舗オープンから約135,600名の来場者を迎えており、国東半島の観光や物産等の情報発信はもとより、メディア関係にPRを行い国東半島の知名度も着実に上がっている。販路開拓についても順調に伸びている。新商品の提案の場として機能している。	年間来場者数 【来場者数/年】 40,000名 【来場者数/年】 72,905名			182.3%	A	◎	継続	平成29年度から、事務局が国東市から豊後高田市へ移行。店舗を利用した国東市単独のイベント等を開催し、更なるPR活動を行う。 <今後の方向性の設定理由> 世界農業遺産の里「国東半島」ブランドの推進を図ることが有効。	活力創生課
事業NO71 国東市創業支援計画事業	事業N72と合体	事業NO72と合体	0	<費用対効果>								活力創生課	

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 3、安定した雇用の創出

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(6) 地場産業の支援

事業名	事業概要(PLAN)	実施状況(DO)	分析(CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数(平成28年度)			行政評価・改善方法(ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法(ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO72 創業・起業支援補助金 (国東市創業支援計画事業)	【事業N71と合体】 『国東市創業支援計画事業』は、経済産業省所管の産業競争力強化法に基づく、地域での起業・創業を支援するための計画。 起業・創業・第2創業を目指す方に、経営・財務・販路開拓・事業計画等のセミナーを開催し、研修し、その後、事業計画等が認められれば、創業支援補助等の支援が受けられる制度。 この国東市創業支援計画事業に基づき、国東市で新たに創業・起業する際の経費の一部を『創業・起業支援補助金』として補助することによって、事業スタートのハードルを下げ、市内での創業・起業の増加を促し地域活性化を図る。また、創業のノウハウを取得するために創業支援セミナーを開催する。	【国東市創業支援計画事業】 創業支援における相談、各種研修等を実施。 【創業・起業支援補助金】 ●補助対象事業 ①飲食業 ②製造業・加工業(市内で収穫・生産された資源を活用するもの、もしくは国東の土産や特産となるもの) ③新規性・先駆性が特に認められる事業 ④移住者が行う事業 ●補助金額 対象経費の1/2以内。上限1,500千円 ●平成28年度交付実績 飲食業4件・食品加工業4件・簡易宿泊施設1件 行政関係者、有識者による審査会を実施し、対象者を認定する。	10,941	『国東市創業支援計画事業』による支援体制を通じて『創業・起業支援補助金』に対し、13名の申請があった。そのうち9名に補助金を交付し市内で創業開始している。また、補助金交付者9名のうち4名が移住者であり、移住者の雇用創出にも効果が見られた。 <費用対効果> 9件の創業・起業が図られた。創業者に対しては補助金整備により初期投資が抑えられ創業のハードルを下げることになっている。また、飲食店やカフェ、民泊など地域のニーズに沿った創業に繋がっている。	年間創業・起業件数 【創業・支援 件数/年】 10件	【創業・支援 件数/年】 9件	90.0%	A	◎	継続	地方の創業支援については、行政だけでなく、金融機関や地元関係団体等と連携して、創業希望者に対して幅広い支援体制が行われていくことが重要。また、地方では小さい規模で創業者を増やし、事業所を増加させることが重要。そのため創業希望者や創業案件の確保や育成が重要となる。今後は創業希望者等のニーズを把握し、関係団体と連携しながらサポートしていくことが重要。 <今後の方向性の設定理由> 起業・創業のハードルをさげることによって、十分な事業効果が図れている。また、移住者の創業にマッチしており、効果的な誘致が図れている。	活力創生課
事業NO73 企業合同就職説明会	企業合同就職説明会を開催することで大学生をはじめとする新規学卒者や一般求職者などのUIJターン希望者と企業とのマッチングを図り、市内事業者への就労拡大と地域雇用の安定を図ることを目的とする。	平成28年7月と平成29年3月に企業合同就職説明会を開催した。 ①7月31日開催 (参加企業数 19社、来場者数 57人) ②3月25日開催 (参加企業数 23社、来場者数 55人)	1,279	説明会の開催により求職者の就職活動支援を行うことで数名ではあるが雇用に繋げることができた。 <費用対効果> 市内企業の求人が増える中、雇用の確保ができていない現状から10名程度ではあるが正規採用に繋がっている状況から必要な事業である。	就職説明会参加者数 【参加者数】 40名	【参加者数】 112名	280.0%	A	◎	継続	目標数に対しての達成率は十分超えているものの、大手の企業などが6月から内定の状況であり、7月開催は既に内定をもらっている方が多く、参加者数が減少する可能性もあるので開催時期などについて検討する必要がある。 <今後の方向性の設定理由> 求人・求職状況によって増減はあるが市内企業への雇用確保に繋がっている。	活力創生課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 4、時代に合った地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(1) 魅力的な農業を推進し、新規就農者の確保

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成28年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO74 週一元気アップ教室	お元気な高齢者がいつまでもいきいきと、住み慣れた地域で生活できるよう、健康(からだ・こころ・周囲の人との良好な関係)の維持増進を地域住民が主体となって実施する体制づくりの構築を図る。 体制づくりの具体的な手法は、その担い手となる住民リーダーの養成・フォローアップ・地区へのアプローチ等を市社会福祉協議会に業務の一部を委託し、住民主体の体操教室(週一元気アップ教室)の普及促進を図っている。	【市・社会福祉協議会の業務内容】 『さきくんで元気体操普及リーダー』養成講座の開催 4日間×3時間を年2回開催 平成28年度前期後期あわせて、90人養成 リーダー向けフォローアップ教室の開催 ・いきいきちよるちよる体操『めじろん元気アップ体操』の復習、ポイントの確認の場、新しいレクリエーションを学べる場、リーダー同士の交流の場として、月1回開催することでリーダーのモチベーションの維持を図る。年12回開催 ・週一元気アップ教室開催地域への専門職の派遣 【初年度】発足後必要に応じて・3か月後・6か月後・1年後 【2年目以降】年2回 ・週一元気アップ教室開催地域への初年度設備費補助金支給 体操開催に伴い必要となる、TV、DVDデッキ、プロジェクター、椅子などの購入に 必要な経費に対し補助金を支払う。 補助金交付地区 8区(平成28年度) ・国は高齢者人口の10%以上が住民運営の場への参加を目標。 国東市は実績を踏まえ平成28年度末まで5%とする。実績43%	0	各地区で開催されるこの教室に、積極的に参加される方々の測定結果等からも平均をみると改善されていることがわかった。測定の様子を毎回動画録画しているため、始めたころと半年経過後の動画比較もできるように、地域支援を図っている。 <費用対効果> 健康寿命の延伸と地域での支え合い「互助力」の向上に効果がある。当該事業のみで費用対効果を示すのは困難であるが、全体の介護予防事業を通して、1人あたりの介護予防給付費が、平成26年度(23,545円/人)⇒平成27年度(19,661円/人)⇒平成28年度(17,993円/人)、平成26年度対比△5,552円(23.6ポイント)減少している。	【開催地区数】 16地区	【開催地区数】 20地区	125.0%	A	◎	継続	平成28年度までは順調に開催地区等も増えてきてはいる。今後も更に住民主体の体操教室・セルフケア必要性の理解促進を図っていく。 <今後の方向性の設定理由> 健康寿命の延伸と地域での支え合い「互助力」の向上を図るため、目標としている平成32年度末までに、50地区の開催を目指す。	高齢者支援課
事業NO75 元気高齢者健やかサロン事業	高齢者が孤独を感じたり引きこもりにならないよう、また要介護状態になることを予防するために、高齢者が容易に通える場で交流する地域活動組織(以下「サロン」)を支援する。 【サロンの定義・対象者】 サロンは、市内に居住する高齢者が5人以上利用する組織。 【開催回数】 開催回数は、概ね月1回以上開催。 【活動内容】 活動内容は、各サロンにおいて決定する。 参考例: 茶話会、食事会等の参加者相互の親睦に関すること。講話、体操、レクリエーション等の健康増進または介護予防に関すること。 【交付金】 (1)活動交付金として1回につき2,500円を交付する。ただし、年24回を上限とする。 (2)上記活動交付金とは別に、研修等助成金として年額12,000円を交付する。	平成26年度 134団体 平成27年度 192団体 (制度見直し年度) 平成28年度 202団体 サロン参加人数の高齢者人口に占める割合について、ひとりの方が二つのサロンに登録できることと、名簿上の人数でしか実人数の把握自体が難しいため、正確な割合を導き出すことが困難。	0	【効果】 参加する人々たちにとって閉じこもり予防という観点からは一定以上の効果は得られていると思われる。 【課題】 サロンの数は増加している一方で、サロンのない行政区に新たなサロンの立ち上げが難しい。また、一部の対象者の事業になってしまいう可能性が高い。 <費用対効果> 健康寿命の延伸と地域での支え合い「互助力」の向上に効果がある。当該事業のみで費用対効果を示すのは困難であるが、全体の介護予防事業を通して、1人あたりの介護予防給付費が、平成26年度(23,545円/人)⇒平成27年度(19,661円/人)⇒平成28年度(17,993円/人)、平成26年度対比△5,552円(23.6ポイント)減少している。	【サロン参加者・高齢者人口に占める割合】 20.0%	【サロン参加者・高齢者人口に占める割合】 30.0%	150.0%	B	◎	改善	広く市民に知っていただくためサロンの一覧表等全戸閲覧などの周知方法を検討していく。 <今後の方向性の設定理由> 広く市民に知ってもらうためにサロンについての周知方法を検討していくため。	高齢者支援課
事業NO76 地域ケア会議	その人の生活人生を尊重し、出来る限り「望む生活」が送れるよう支援するため、医療関係者を含めた専門職種の助言を取り入れた個別の事例検討を行い、状態の改善、維持・遅延化を図る。 会議の構成メンバー 医療関係者(リハ職、管理栄養士、歯科衛生士、薬剤師、保健師) 介護サービス提供者(介護支援専門員、サービス提供事業所) 行政(高齢者支援課、地域包括支援センター)	望む生活や自立を阻害する要因を分析・評価し、課題整理や機能改善の取組みを行うことで、以下の状態になることを目指した。 【目標値の定義】 ・状態の軽減や介護度が軽減した ⇒ 改善 (平成27年度7%)・(平成28年度8%) ・介護サービスの利用しなくても出来るようになった ⇒ 自立 (平成27年度12%)・(平成28年度9%) ・状態の維持、遅延化が図られた ⇒ 維持 (平成27年度60%)・(平成28年度46.1%) その結果、要介護認定率の推移に現れた。 (平成25年3月) 国 18.1%、県 20.0%、国東市 20.3% (平成27年3月) 国 18.3%、県 19.3%、国東市 18.4% (平成28年3月) 国 18.4%、県 18.0%、国東市 16.9%	0	これまで、漠然とした介護支援計画に対し各専門職からの助言や指摘を行うことで課題の捉え方が向上し、明確な目標を立てた中での効果的な介護サービスの提供をすることで、高齢者の生活の質の向上が図られた。 しかし、介護者や家族の「介護サービス=お世話をしてくれるもの」というイメージがあり、自立支援に対する理解や啓発が必要であることが分かった。 <費用対効果> 健康寿命の延伸と地域での支え合い「互助力」の向上に効果がある。当該事業のみで費用対効果を示すのは困難であるが、全体の介護予防事業を通して、1人あたりの介護予防給付費が、平成26年度(23,545円/人)⇒平成27年度(19,661円/人)⇒平成28年度(17,993円/人)、平成26年度対比△5,552円(23.6ポイント)減少している。	【要介護認定者改善】 自立20.0% 改善15.0%	【要介護認定者改善】 自立12.0% 改善 9.0%	【要介護認定者改善】 自立60.0% 改善60.0%	C	◎	発展	・地域ケア会議の継続と、見えてきた課題を地域でも解決できる仕組み作りの検討および実施。 ・自立支援型サービスの提供と理解。 <今後の方向性の設定理由> ケアマネジャー、サービス事業所の個別ケースの課題抽出と適切なアセスメント力の向上と、コーディネーターとして地域課題の抽出、助言者のアドバイスを総合的にまとめ、プレゼンした参加者へフィードバックすることで気付きと次なる包括的支援を目指すため。	高齢者支援課
事業NO77 生活支援サービス体制整備事業	市民が住み慣れた地域での生活や自立した生活が継続できるよう、市民自らの参加を前提に多様な生活支援ニーズに対応した多様なサービスを地域で整備する。(平成28年度対象区域 竹田津地区、上国崎地区 ※モデル地区として実施)	整備体制を推進するため、生活支援等のサービス提供体制構築に向けたコーディネーター機能(主に資源開発やネットワーク構築の機能)を果たす「地域支え合い推進員」を配置するとともに、支え合い活動組織の連携組織「協議体」の設置を行う。	0	モデル2地区に協議体(くらサポ「かもめ」、あらたに会)が設立され、支え合い活動が始まった。 今後他の地区への展開が課題となる。 <費用対効果> お歳者年齢を引き上げることに効果がある。要介護認定率 平成27年度末18.4%、平成28年度末16.9% 介護(予防)給付費 【見込額に対する実績額】 平成27年度末94.2% 平成28年度末94.2%	【体制の整備】 整備	【体制の整備】 整備	100.0%	B	◎	継続	今後、小規模集落のある旧小学校区(地区公民館)単位で年3地区を目標に協議体の設置を行い、コーディネーターを配置する。 <今後の方向性の設定理由> モデル地区での活動を基に横展開として他地区への活動促進を行う。	高齢者支援課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 4、時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

凡 例		
【事業効果】 A: 本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B: 本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C: 本事業は、地方創生に効果があった。 D: 本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎: 地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △: 地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展: 事業が効果的であった。 継続: 特段の見直しは必要なく、継続。 改善: 事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了: 当初の予定どおり事業を終了した。 中止: 継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(2) 地域づくりに関する総合的な施策の推進

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成28年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO78 誇りと活力ある地域おこし事業	地域住民が居住する地域に誇りを持って、活気のある力強い地域の形成と確立を目指し、地域住民が共に助け合いながら、主体的に地域経済の活性化や人材育成をはじめとした地域おこしを行う環境づくりを実現するため、本市域に「誇りと活力ある地域おこし協議会」(以下「協議会」という。)の設置を行い、地域の特色を活かしながら、行政と地域が一体となった地域づくりを行うことを目的とする。	文溪里の会では農村博物館の開館や、世界農業遺産を絡めたウォーキング大会、特産品としてエゴマの作付けなどを開始し、西安岐地区活性化協議会は高齢者の見守りや地域イベント、特産品開発(大麦若葉)に取り組むなど、今後の事業継続ができるよう経済活動に力を入れつつある。	2,390	実践事業が3年を経過し、事業は地域住民自らの発案のもとに行なっている。新たな問題点の洗い出しや、新しい提案などにより事業展開が図れている。 また、現在の行政区単位では今後の地域維持が困難になることを考え、各旧小学校区地域に協議会設立の動きが出てきている。この動きに対し、今後、行政による人的・金銭的サポートが求められている。また補助期間終了後の事業継続については疑問である。 <費用対効果> 行政区を超えた地域でのまとまりができつつあり、また運営費確保のための経済活動の動きが出てきた。	【公募団体件数】 【公募団体件数/年】 1件 【公募団体件数/年】 0件 0.0%			C	△	継続	あくまでも地域住民が主となって運営を行なうことは基本となるが、外部人材をアドバイザーやコーディネーターとして活用するなど、ある程度の実施方法の変更が必要。 <今後の方向性の設定理由> 人口減少に歯止めがかからないなか、中山間(条件不利)地域の支え合いの仕組み作りは必ず必要となる。	活力創生課
事業NO79 地域づくり事業	これまで部署ごとに施策を講じられていた地域づくりの推進について、効率よく地域の実情に合ったきめ細やかな施策に取り組むために、全庁で共通認識をもち、横断的に取り組むための各課連携会議を開催する。	・地域づくりの取り組み状況について、情報共有のための「地域コミュニティ行政会議に係る調整会議」を開催した。 (総務課・政策企画課・財政課・福祉課・高齢者支援課・活力創生課・医療保健課・観光課・社会教育課) ・高齢者支援課の国東市地域支え合い体制整備事業における「国東市地域支え合い活動支援協議会準備会」を2回開催。(竹田津地区・上国崎地区) ・活力創生課の「国東市誇りと活力ある地域おこし協議会活動交付金事業」において協議会2地区設立。(富来地区・西安岐地区)	0	行政区単位で地域活動の運営が困難な小規模集落では、地域づくりについて前向きであるが、比較的大きくて利便性の良い地域では本腰が入らないため、地域づくりの範囲や推進の方法について協議が必要である。	【地域づくりの推進】 【地域づくりの推進】 【地域づくりの推進】 【地域づくりの推進】 100.0%			C	△	継続	各課連携会議を開催し、地域づくりを推進する範囲やリーダー育成、活動拠点等各事業における共通部分について協議しながら進めていく。 <今後の方向性の設定理由> 人口減少や高齢化に伴い「地域コミュニティ」の実現は必要不可欠であり、今後も各課連携し、地域とともに地域課題解決に取り組む必要がある。	政策企画課

(3) まちづくりを総合的に推進する団体の育成と活動の推進

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成28年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO80 まちづくり公募補助金	市民と市の協働によるまちづくりを推進することを目的とし、市民意識や地域の実情に即して自主的、自発的に公益活動を行う団体に対して補助金を交付する。	・補助対象団体の要件＝構成員5人以上の団体で、市内に活動拠点を有している団体 ・補助対象事業＝地域活性化に資する事業、特定多数の市民の利益の増進に寄与することを目的とする事業 ・補助率・補助額＝補助対象経費の3/4以内・上限額200千円 公開プレゼンテーションを実施、5名の審査員(副市長、有識者(大学教授等、県地域振興担当職員ほか)による審査結果70点以上で事業採択。 同一事業での補助金交付は、3回までとする。 1年度内に1団体1事業とし、年度末に事業報告会の公開実施を義務付けている。	1,114	応募7団体に対し採択5団体。 今後の課題として各団体へ事業の周知を行ない、多くの市民団体に事業への関心を持ってもらうことが必要。 <費用対効果> プレゼンテーションによりある程度事業内容が議論され、次年には内容を改善されつつ事業が進んでいくので、少ない補助額の割には事業内容が充実している。	【交付団体数】 【交付団体数/年】 9件 【交付団体数/年】 5件 55.6%			B	◎	継続	各団体の活動に参加した第三者への事業満足度アンケートを実施。データは取りまとめの上各団体に送り今後の活動のためのPDCAに役立ててもらおう。 <今後の方向性の設定理由> 自発的の公益活動であり、任意団体によるボランティア的要素を多分に含んだ活動が主な事業内容であるため。	活力創生課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 4、時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(4) 万全な備えにより、安全・安心な国東市を目指す

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成28年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO81 防災士育成事業	地域住民の防災意識と地域防災力向上のため、防災士を養成し、各地区の自主防災組織における防災力の向上を図る。 ※(大分県自主防災組織活性化センター) 防災士養成は平成24年度から県の補助事業で実施していたが、平成26年4月30日に大分県自主防災組織活性化センターが設立され、県内各市町村からの負担金により、防災士の養成等研修会の講師派遣等を行っている。	負担金額については、防災士養成研修、防災士スキルアップ研修、情報提供・相談・指導で積算して、大分県(50%)、国東市(50%)負担。 ※平成28年度防災士登録者数 17名 ※防災士研修受講料 3,000円 教本代 3,000円 登録料 5,000円	242	「課題」 市内130行政区の自主防災組織に最低1名の防災士を配置したいが、配置できていない地域がある。今後、配置できていない地域はもちろん、地域防災力向上のため多くの防災士を養成していく。 <費用対効果> 防災士を養成することにより、組織の活性化や地域防災力が向上し、災害時等の被害軽減が図られた。	【防災士数】 210名	【防災士数】 189名	90.0%	B	◎	継続	行政区域へ防災啓発及び防災士の必要性を呼び掛け、全ての行政区への防災士配置を目指す。また、女性防災士の育成を推進する。 <今後の方向性の設定理由> 市内全行政区への防災士配置及び女性防災士の育成を目指すため。	総務課
事業NO82 土砂災害計画避難マニュアル作成事業	土砂災害警戒区域等における土砂災害防止対策の推進に関する法律第7条第1項の規定により、土砂災害警戒区域ごとに土砂災害を防止する警戒避難体制に関する事項を定める事業。	土砂災害警戒区域のある行政区に同マップ作成等について、説明・現地確認・協議を行い、本年度より、大分県が自治体支援する「土砂災害ハザードマップ作成支援システム」と連携して、効率的に作成を行った。 1.作業計画 2.周知避難マップ編集環境の作成 3.周知避難マップ運用環境作成の支援	2,646	「課題」 既に指定されている土砂災害警戒区域は現時点で471ヶ所あり(危険箇所は1,014ヶ所)、基礎調査が行われていない箇所もあることから警戒区域指定数は増加していくものと思われる。 <費用対効果> 土砂災害警戒区域に居住する市民の生命を土砂災害から守る体制づくりが図られた。	【土砂防災危険周知マップ作成箇所数】 120カ所	【土砂防災危険周知マップ作成箇所数】 120カ所	100.0%	A	◎	継続	今後、土砂災害警戒区域に指定された行政区(警戒区域)と連携し、土砂災害周知避難マップを作成していく。 <今後の方向性の設定理由> 平成30年度までに全ての危険箇所の基礎調査及び土砂災害警戒区域の完了を受け、同マップの作成を行う。	総務課

(5) 地域交通政策を拡充し、自立したコミュニティの形成を図る

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成28年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO83 生活交通実証運行事業	路線バス最終便以降の夜間に、杵築駅から国東市内までの乗合タクシーを運行することで、交通施設利用客の需要に応じることとする。	JR杵築駅で路線バス最終便以降に下車した乗客が、国東市方面に移動可能な乗合タクシーを試験運行する。 【運行主体】杵築駅に営業権を持つタクシー事業者(杵築国東合同タクシー、三光タクシー株式会社) 【運行時刻】21:50杵築駅～空港道路～22:40セブンイレブン国東鶴川店(31.0km) 【運行期間】平成28年12月12日～平成29年3月31日の毎週月～土曜日 【実施形態】試験運行に係る経費すべてを委託料とし、国東市からタクシー事業者へ支払う ※ 乗客がいない日は、運行しない。(運行経費が余分にかかることのない効率的な運行形態をとっている。)	865	国東市方面への二次交通の選択肢が拡充されたが、実証期間中の平均乗車人数は0.58人であり、本格運行に移行するための判断基準である2.0人を大きく下回る結果となった。しかしながら、金・土曜日において一定の乗車傾向が見られたうえ、利用者アンケートにおいて運行時刻を繰り下げる要望が多く見られた。 運行形態や運行時間を変更したうえで、金・土曜日の運行については、さらに検証の余地がある。 <費用対効果> 金・土曜日について、1名以上の平均利用がある月があったことやアンケート調査により、運行時間を変更して欲しいという声があるものの、夜間運行を望む方がいることが確認できた。	【平均乗車数】 2名	【平均乗車数】 0.58名	29.0%	C	◎	改善	運行時刻を1時間繰り下げ、運行日も金・土曜日に限定して試験運行を続行する。 <今後の方向性の設定理由> 週6日全体では利用者数が乏しかったが、運行時刻を変更して、週末のみ引き続き検証する余地があるため。	政策企画課

【平成28年度】国東市地方創生【戦略】粋事業：実績・評価一覧（分野別：全事業）

基本目標 4、時代にあった地域づくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

凡 例		
【事業効果】 A:本事業は、地方創生に非常に効果があった。 B:本事業は、地方創生に相当程度効果があった。 C:本事業は、地方創生に効果があった。 D:本事業は、地方創生に効果がなかった。	【事業評価】 ◎:地方版総合戦略のKPI達成に有効であった。 △:地方版総合戦略のKPI達成に有効とは言えなかった。	【今後の方針(目安)】 発展:事業が効果的であった。 継続:特段の見直しは必要なく、継続。 改善:事業は効果的だったが、見直しが必要。 終了:当初の予定どおり事業を終了した。 中止:継続を予定していたが、効果が見られず中止。

(5) 地域交通政策を拡充し、自立したコミュニティの形成を図る

事業名	事業概要 (PLAN)	実施状況 (DO)	分析 (CHECK)・費用対効果		重要行政評価指数 (平成28年度)			行政評価・改善方法 (ACTION)				担当課
			平成28年度 決算額 (千円)	分析・効果	計画	実績	達成率	事業効果	事業評価	今後の 方向性	改善方法 (ACTION) <今後の方向性の設定理由>	
事業NO84 路線バス利用促進事業 (地域協働推進事業)	路線バス利用者の運賃の負担軽減策として、路線バスの利用助成券の配布を行う。 加えて、路線バス等公共交通の利用促進を図るため、時刻表・路線マップの作成・配布を行う。	【路線バス運賃の負担軽減策】 国東観光バスの回数乗車券購入者に、回数乗車券と同様に国東観光バス路線で運賃として利用可能な利用助成券を予算の範囲内で交付。 【時刻表・路線マップの作成・配布】 路線バス・コミュニティバス・コミュニティタクシーの時刻表・路線マップを作成し、全戸配布。	2,848	【路線バス運賃の負担軽減策】 路線バス利用者の運賃負担を軽減するとともに、1回の乗車につき100円であるコミュニティバス・コミュニティタクシーの運賃との格差を縮小させた。平成28年度の利用助成券配布数は592組であり、昨年度比9.2%の減少となった。継続した市民への制度周知が必要である。 【時刻表・路線マップの作成・配布】 路線バス等公共交通の周知及び情報提供による資料環境の向上並びに利用の促進を図った。また、平成28年度も昨年度に引き続き、国見町、国東町、武蔵・安岐町の3地域に分けた体裁で作成し、地域住民の利便向上を図った。 <費用対効果> 利用助成券制度は、路線バス利用者の運賃の負担軽減と利用促進に同時に取組んでいる。	【利用助成券利用実績額】 【利用助成券 利用実績額】 2,238,600円 【利用助成券 利用実績額】 1,654,900円 73.9%			B	◎	改善	利用助成券の周知徹底が必要 <今後の方向性の設定理由> 助成券の利用実績は横ばい状態であり、制度自体のさらなる周知が必要であるため。	政策企画課
事業NO85 コミュニティバス運行事業	路線バスが運行しない地域において、定時定路線のバスを運行することで、交通空白地域の解消を目的とする。	【運行地区】 市内の交通空白地域にて、16路線の運行を実施した。 【運行形態】 それぞれの路線が4つの旧町の中心部に向かう形で経路を設定した。各路線とも週1回、1~1.5往復の運行。運賃は1回100円の均一料金。 【運行方式】路線バス事業者に委託した。	9,194	交通空白地域を解消し、路線バス沿線から遠いために外出が困難な方や自家用車を有していない方の支援が実施できた。 路線の1便あたりの平均利用者数は、多い路線で約16.1人、少ない路線で約0.1人、全体では5.6人となっており、運行開始時の全路線平均9.9人と比較して減少している。 <費用対効果> 民間バス事業者の保持する運転手と車両による運行のため、新たなコストを要することなく、交通空白地域への公共交通の維持が図られている。	【平均乗車数】 【平均乗車数 /年】 7.16名 【平均乗車数 /年】 5.64名 78.8%			B	◎	改善	現状バス運行のない地域においては、移動の支援を要する方の分布を把握するとともに、効率性の観点から、利用者の減少した路線については利用傾向に応じた見直しを行う必要がある。 <今後の方向性の設定理由> 市内外の人の移動傾向は、人口動態や社会情勢などに左右されるため、市内の交通体系については常に検討・改善が必要であるため。	政策企画課
事業NO86 コミュニティタクシー 運行事業	交通空白地域の解消を目的に、路線バスや国東市コミュニティバスが運行しない地域で、定時定路線の乗合タクシーを運行する。	【運行地区】 市内の交通空白地域にて6路線の運行を実施した。 【運行形態】 それぞれの路線が4つの旧町の中心部に向かう形で経路を設定した。各路線とも週1回、1.5往復の運行。運賃は1回100円の均一料金。 【運行方式】 地域のタクシー事業者に委託した。	7,078	交通空白地域を解消し、路線バス沿線から遠いために外出が困難な方や自家用車を有していない方の支援が実施できた。路線の1便あたりの平均利用者数は、多い路線で約3.6人、少ない路線で約1.0人、全体では2.0人となっており、運行開始時の全路線平均2.7人と比較して減少している。 <費用対効果> 地域のタクシー事業者を活用した運行のため、新たなコストを要することなく、交通空白地域への公共交通の維持が図られている。	【平均乗車数】 【平均乗車数 /年】 2.82名 【平均乗車数 /年】 1.99名 70.6%			B	◎	改善	現状バス運行のない地域においては、移動の支援を要する方の分布を把握するとともに、効率性の観点から、利用者の減少した路線については利用傾向に応じた見直しを行う必要がある。 <今後の方向性の設定理由> 市内外の人の移動傾向は、人口動態や社会情勢などに左右されるため、市内の交通体系については常に検討・改善が必要であるため。	政策企画課